

ルネサスエレクトロニクス株式会社

CSR REPORT 2014

社会・環境報告

[目次へ](#)

夢のある未来をつくる企業を目指して



CONTENTS

- 1 使い方・目次・編集方針
- 2 会社概要
- 4 トップメッセージ
- 6 ルネサスエレクトロニクスグループのCSR

➡ 7 **特集** ルネサスエレクトロニクスグループの事業方針
安全・安心・快適で環境にやさしい社会へ

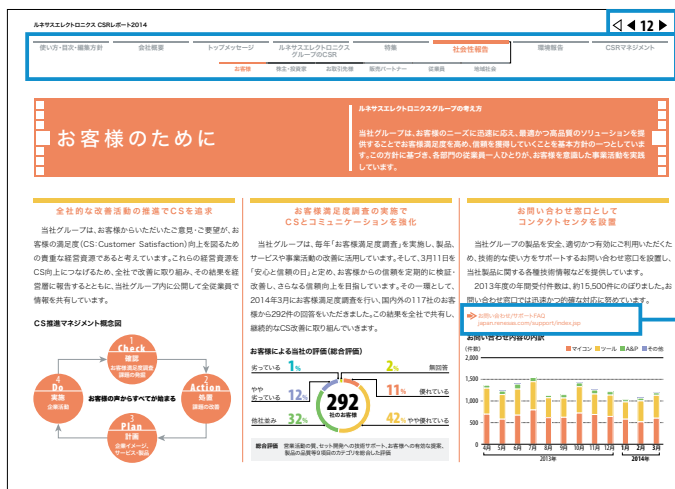
- ➡ 11 **社会性報告**
- 12 お客様のために
- 15 株主・投資家の皆様のために
- 16 お取引先様とともに
- 18 販売パートナーとともに
- 19 従業員とともに
- 23 地域社会とともに

- ➡ 27 **環境報告**
- 28 ルネサスエレクトロニクスグループの環境活動
- 30 エコマネジメント活動
- 32 エコファクトリー活動
- 37 エコプロダクト活動
- 39 エココミュニケーション活動

- ➡ 41 **CSRマネジメント**
- 42 コーポレート・ガバナンス
- 43 リスクマネジメント
- 44 コンプライアンス

使い方

各ページに、ナビゲーションボタンとカテゴリータブを設け、ページ間を容易に移動できるようにしています。



ナビゲーションボタン

- ◀ 目次へ移動します。
- ◀ 1ページ戻ります。
- ▶ 1ページ進みます。

カテゴリータブ



各カテゴリーのトップページへ移動します。

リンクボタン



外部サイトにリンクします。

編集方針

本レポートは、従業員をはじめお客様、地域社会の皆様、お取引先の皆様、株主・投資家の皆様など、当社の事業に関係する多くのステークホルダーの皆様、に当社のCSRに関する考え方と具体的な取り組みをわかりやすくご報告し、皆様との双方向のコミュニケーションを図っていくことを目的としています。

参考にしたガイドライン

- 環境省発行「環境報告ガイドライン2012年版」
- 環境省発行「環境会計ガイドライン2005年版」
- GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン2006(第3版)」
- (財)日本規格協会「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引き」

報告対象範囲

本レポートの対象範囲「ルネサスエレクトロニクスグループ」とは、国内8社(含むルネサスエレクトロニクス)、海外29社のグループ会社となります。

報告対象期間

2013年4月1日-2014年3月31日を中心に、同期間後の活動内容も含んでいます。

発行

2014年9月(次回発行:2015年9月予定)

報告媒体

当社のCSR活動に関する情報は、本レポートに掲載したもののほか、Webサイト上にも公開しています。

➡ japan.renesas.com/comp/csr/

➡ japan.renesas.com/comp/eco/

なお、経済性報告については、Webサイト上で情報開示をしています。

会社概要

商号
ルネサスエレクトロニクス株式会社

(英文)
Renesas Electronics Corporation

本店
神奈川県川崎市中原区下沼部1753

本社事務所
東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル

設立
2002年11月1日
(2010年4月1日ルネサスエレクトロニクス株式会社として営業開始)

資本金
2,283億円(2014年3月末現在)

主な事業
各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、
販売およびサービス

従業員数
(連結) 27,200名(2014年3月末現在)

Webサイト
japan.renesas.com(日本語版)
www.renesas.com/index.jsp(英語版)

国内拠点

製造・製造支援

ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング
ルネサスセミコンダクタ
パッケージ&テストソリューションズ

設計・開発・応用技術

ルネサスエレクトロニクス
ルネサスシステムデザイン
ルネサスソリューションズ
ルネサスエンジニアリングサービス

販売

ルネサスエレクトロニクス

事業会社・その他

ルネサスモバイル
ルネサスエスピードライバ

海外拠点

製造・製造支援

Renesas Semiconductor (Beijing) Co., Ltd.
Renesas Semiconductor (Suzhou) Co., Ltd.
Renesas Semiconductor Singapore Pte. Ltd.
Renesas Semiconductor (Malaysia) Sdn. Bhd.
Renesas Semiconductor Technology (M) Sdn. Bhd.
Renesas Semiconductor (Kedah) Sdn. Bhd.
Renesas Semiconductor KL Sdn. Bhd.

設計・開発・応用技術

Renesas Design Vietnam Co., Ltd.
Renesas Semiconductor Design (Beijing) Co., Ltd.
Renesas Semiconductor Design (Malaysia) Sdn. Bhd.

販売

Renesas Electronics America Inc.
Renesas Electronics Canada Limited
Renesas Electronics Brasil-Servicos Ltda.
Renesas Electronics Europe Limited
Renesas Electronics Europe GmbH
Renesas Electronics (China) Co., Ltd.
Renesas Electronics (Shanghai) Co., Ltd.
Renesas Electronics Hong Kong Limited
Renesas Electronics Taiwan Co., Ltd.
Renesas Electronics Singapore Pte. Ltd.
Renesas Electronics India Pvt. Ltd.
Renesas Electronics Malaysia Sdn. Bhd.
Renesas Electronics Korea Co., Ltd.

事業会社・その他

Renesas SP Drivers Taiwan Inc.



事業内容と事業別半導体売上高比率(2013年度)

マイコン事業



44%

主な製品

- マイコンコントローラ

主なアプリケーション

- 自動車
- 産業機器
- 民生用電子機器(デジタル家電、白物家電、ゲーム)
- パソコン/パソコン周辺機器(ハードディスクドライブほか)

アナログ&パワー半導体事業



34%

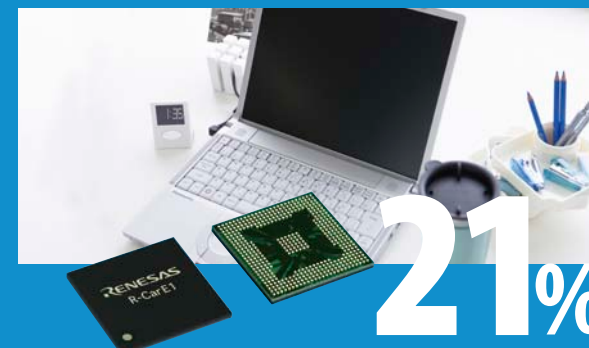
主な製品

- パワーMOSFET
- ミックスドシグナルIC
- IGBT
- ダイオード
- 小信号トランジスタ
- 表示ドライバIC
- 化合物半導体

主なアプリケーション

- 自動車
- 産業機器
- パソコン/パソコン周辺機器(ハードディスクドライブほか)
- 民生用電子機器(デジタル家電、白物家電、ゲーム)

SoC事業



21%

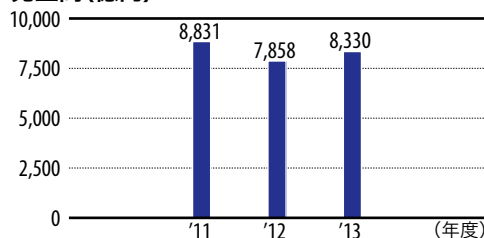
主な製品

- ASIC
- ASSP

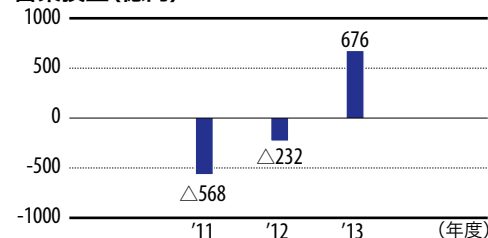
主なアプリケーション

- ネットワーク機器
- 産業機器
- パソコン/パソコン周辺機器(ハードディスクドライブ、USBほか)
- 民生用電子機器(デジタル家電、ゲーム)
- 自動車(カーナビゲーション)

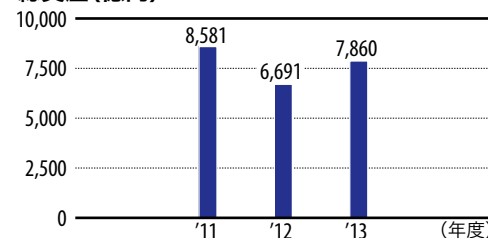
売上高(億円)



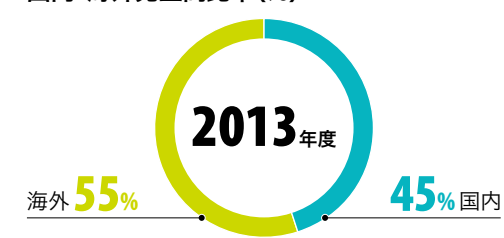
営業損益(億円)



総資産(億円)



国内・海外売上高比率(%)



トップメッセージ



代表取締役会長兼CEO

作田 久男

企業価値の向上を通じて、 ステークホルダーとの共生を目指します。

当社は、確かな技術で未来を切り開き、企業価値の向上を通じてステークホルダーの皆様と共生できるCSRの実現を目指しています。CSRに対する当社の考え方や取り組み内容をご説明させていただくために、『CSRレポート2014』を作成いたしました。ご一読くださいますよう、お願い申し上げます。

■ 企業価値をバランスよく高め、 ■ 社会的責任を果たします。

企業価値とは、売上げや利益などの経済的価値と社会への貢献といった社会的価値との掛け算で決まると考えています。つまり、どちらかがゼロまたはマイナスになれば、トータル企業価値はゼロまたはマイナスとなります。経済的価値と社会的価値を車の両輪のようにとらえ、バランスよく高めることが企業の社会的責任であって、これが実現できて初めて、ステークホルダーの信頼が獲得できると考えています。

■ 原点回帰と自律した行動を実現し、 ■ 当社の持続的成長を目指します。

当社は、2010年に会社統合して以来、事業および製品の選択と集中、工場の譲渡・閉鎖等により、筋骨隆々とした体制への変化を図っています。2011年の東日本大震災および2012

年の急激な円高の進行もあって、残念ながらステークホルダーの皆様のご期待に沿った結果を出すことはできませんでした。2013年度は営業黒字に転じるなど、着実に改革の成果が出始めています。

企業が持続的に発展するためには、安定的な収益を生み出すことが不可欠ですが、それだけが企業の存在意義ではありません。「何のための事業か」自分自身が納得し、そして多くのステークホルダーの方に理解していただける事業運営をしていく所存です。

当社は、未来を切り拓く優れた半導体技術を数多く有しています。従業員の一人ひとりが自らの意思で考え、自ら行動することによって、社会の中で役立つ技術、製品、サービスが提供できるものと確信しています。

また、この実現の前提には、職場に活気があって、働く人が自律していなければなりません。これがなければ、イノベーションも出てこないし、成長もないでしょう。従業員の一人ひとりが自律し、モチベーションを高くして、創造力を発揮できるような会社および職場を目指していきます。

トップメッセージ

**優れた技術と最適なソリューションの創出で、
持続可能な社会の実現に貢献していきます。**

私たちを取り巻く国際社会には、地球温暖化問題、水資源問題、エネルギー問題といった地球規模での課題をはじめとして、貧困や人権問題など社会全体で取り組まなければならない課題が山積しています。こうした課題を解決しない限り、夢のある未来はやってきません。

これらの課題は、一企業で解決できるようなものではありませんが、課題解決に向けて、私たちとしてやるべきこと、やることはたくさんあると考えています。

現在、環境への配慮と快適な暮らしを両立させる社会の実現が求められていますが、当社はこうした社会のニーズに合った優れた技術・強い製品群を有しており、最適なソリューションの創出と、きめ細かいサービスの提供によって、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

また、人権や環境問題に対してもこれまで以上に配慮するよう取り組んでいきます。当社は、2008年より国連が提唱する人権・労働・環境および腐敗防止の4分野における国連グローバル・コンパクトの10原則に賛同し、実践しています。この10原則を遵守、実践することにより、グローバル企業として、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

**ステークホルダーの皆様との対話と、
その期待に応えられるように事業を推進します。**

全世界のお客様のニーズに応える信頼されるパートナーになることを目指し、世界シェア一位のマイコンを中核に、高い競争力を持つ製品や最適なソリューションを迅速に提案、提供していきます。

このためには、ステークホルダーの皆様、特にお客様との対話は、非常に重要であると考えています。あらゆる機会を通じて、皆様の声に耳を傾けていきたいと思えます。

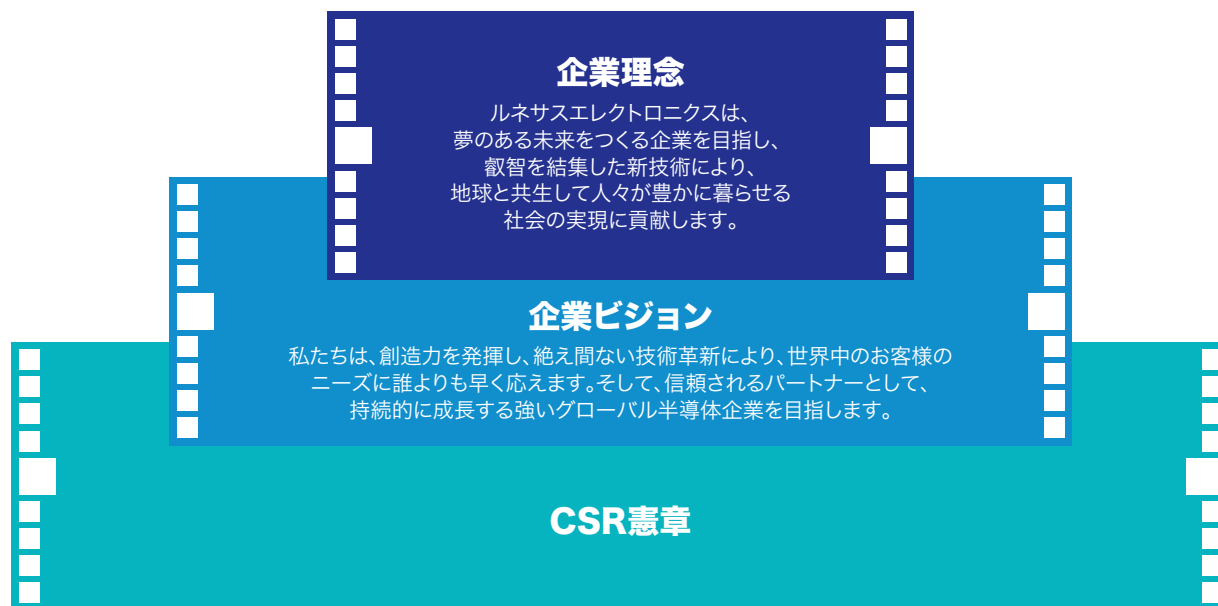
ものづくりの原点に立ち返って、徹底した意識合わせと情報・技術・ノウハウの共有をトップ自ら実践し、すべてのステークホルダーの期待に応えられるように事業を推進していきます。

**よき企業市民として、ステークホルダー
との共生を目指します。**

ルネサスエレクトロニクスグループは、世界の各地域で社会貢献活動に取り組んでいます。今後もよき企業市民としてさまざまなステークホルダーとの関わりを大切に、皆様の声に耳を傾け、ステークホルダーから信頼され、共生する会社を目指していきますので、引き続き皆様のご支援・ご指導をお願い申し上げます。

ルネサスエレクトロニクスグループのCSR

当社グループは、企業理念に基づく事業活動を通じて、直面する環境、人権、貧困、途上国支援などの社会的課題の解決に貢献していくことが私たちに期待されているCSRであると考えています。このため、当社グループは環境的、社会的、経済的の3つの側面からバランスがとれた事業活動を行うとともに、お客様、お取引先、株主、地域社会など、さまざまなステークホルダーの方々と良好な関係を保ち、対話を尊重しながら、社会的課題に対して積極的に取り組み、社会の持続的発展に貢献していきます。



ルネサスエレクトロニクスグループCSR憲章 2010年4月1日制定

私たちルネサスエレクトロニクスグループは、高度な技術力に培われた優れた半導体製品と、誠意あるサービスを提供することで、世界中の人々の夢のある未来をつくる企業として、持続可能な社会の実現に寄与します。そのため、法令を守り、高い倫理観をもって全てのステークホルダーとの共存共栄を図りながら、下記の指針に基づいて誠実に行動します。

お客様のために

お客様のニーズに迅速に応え、最適かつ高品質のソリューションを提供することでお客様満足の最大化を図り、確固たる信頼を獲得してまいります。

健全な企業活動のために

公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進し、すべてのステークホルダーの皆様に対し、事業活動内容の積極的な公開に努めます。また、持続的に成長する事業活動を推進することで、企業価値の最大化に努めます。

働きやすい職場を目指して

従業員等の個性を尊重し、一人ひとりの資質と能力が最大限発揮できる、やりがいのある安全で自由闊達な職場づくりを推進します。

グローバルカンパニーとして

世界の国および地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、強制労働や児童労働は一切行いません。また、国際社会の一員として世界各地の地域社会に貢献します。

環境への優しさをもって

環境に配慮した半導体製品の開発・製造・販売を促進すると同時に、開発から廃棄にいたるまで環境負荷の低減を図ります。また、気候変動や生物多様性などの地球全体にかかわる課題に対しても、自らの事業活動を通じて人と環境の調和を図ります。

社会の変化や時代の要請に対応したCSR活動

従業員	環境	地域社会	お客様	販売パートナー	お取引先	株主・投資家
<ul style="list-style-type: none"> ●人権の尊重 ●能力の開発・活用のための機会提供 ●安全な職場環境の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●エコマネジメント活動 ●エコファクトリー活動 ●エコプロダクト活動 ●エココミュニケーション活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域社会とのコミュニケーション ●次世代育成支援活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●安全で優れた製品、細やかなサービスの提供 ●適切な情報提供、対話 	<ul style="list-style-type: none"> ●製品やサービスの優位性の共有 ●お客様との緊密なコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR調達の推進 ●公平な取引 	<ul style="list-style-type: none"> ●適時適切で公平な情報開示 ●説明会などの開催による積極的な対話 ●利益の適正な還元

特集 ルネサスエレクトロニクスグループの事業方針

安全・安心・快適で 環境にやさしい社会へ

現代社会は、世界の電力需要の急拡大、新興国の急速な都市化、新興国を中心とした人口増加、世界的な高齢化の進展など、さまざまな課題を抱えています。

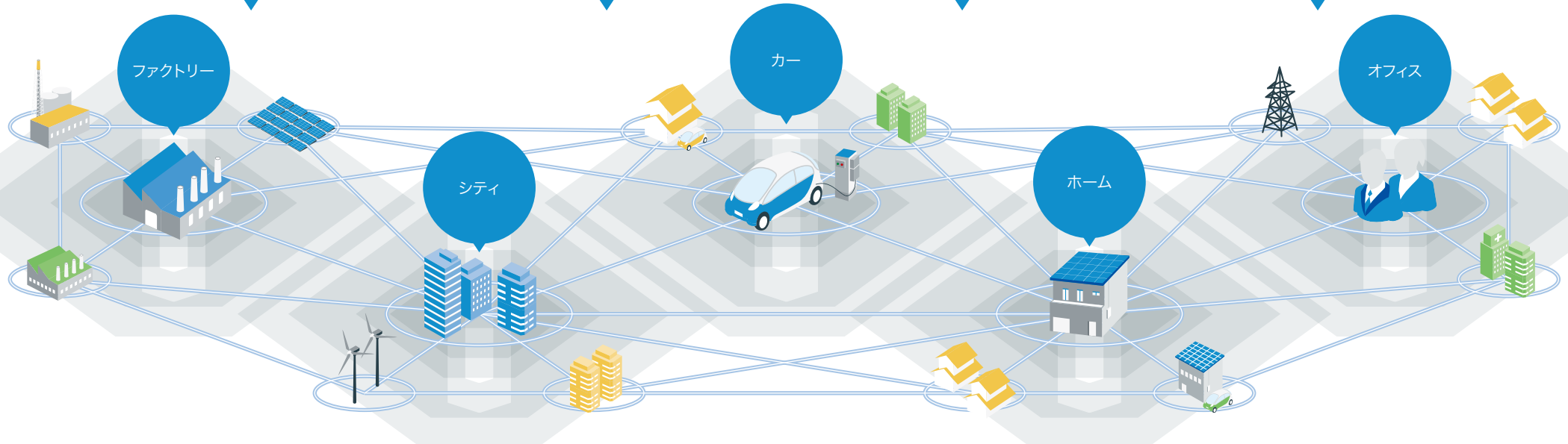
特に新興国での顕在化が目立つこれらの課題に対応するためには、先進国の動きを新興国に展開するというこれまでのアプローチではなく、新興国と先進国で同時に解決を目指す必要があります。ルネサスエレクトロニクスグループは、「安全・安心・快適」で「環境にやさしい」社会を構築することで、こうした課題を解決できると考えています。

クリーンな
環境社会

安全な
クルマ社会

安心な
社会

快適な
暮らし



付加価値を高めた最適なサービス提供で貢献

市場環境の変化に対応し、安全・安心・快適で環境にやさしい社会を構築するために、ルネサスエレクトロニクスグループでは、自動車分野、産業・家電分野、OA・ICT分野を注力分野とし、デバイス、キット、プラットフォームという3つの半導体ソリューションを取り揃え、付加価値を高めた最適なサービスを提供していきます。

デバイス: マイコン、アナログ、パワー半導体製品などを個別に提供する従来型のビジネスモデル
キット: 個別の半導体製品を組み合わせ、お客様の製品に最適化したソリューションとして提供するモデル
プラットフォーム: 製品の複雑化、高機能化に伴い、さらにソフトウェアやIP(知的財産権)までを含めて提供するモデル

自動車分野

統合コックピット・ナビ+安全運転支援



Renesas
R-Car

エコシステム協業

産業・家電分野

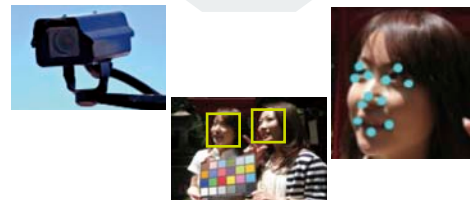
産業用イーサネット



業界標準プラットフォーム

OA・ICT※分野

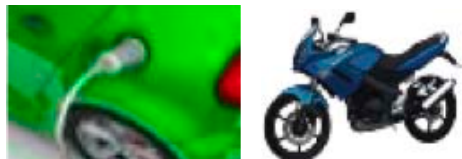
ネットワーク・監視カメラ向けプラットフォーム



プラットフォーム価値

エコシステム
ソフト・アプリ

新たなeモビリティ、新興国2輪車向け



マイコン+パワーのキットソリューション

モータ制御、スマートメータ向け



マイコン+パワーのキットソリューション

オフィス・通信・セキュリティ向け



マイコン+アナログのキットソリューション

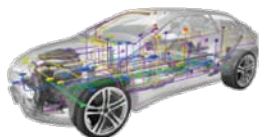
キット価値

キットデバイス
システム
ノウハウ

走る・曲がる・止まるの制御マイコン



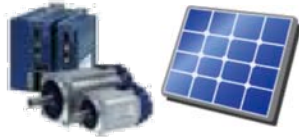
車載アナログ・
パワー半導体



組み込み向け汎用マイコン



産業向け
パワー半導体



OA・カメラ向けマイコン



ネットワークメモリ
OA・カメラ向け
マイコン



デバイス価値

性能
機能

※OA: Office Automation
ICT: Information and Communication Technology

プラットフォームソリューションの具体例 **1**

統合コックピット

人にやさしいインタフェースを『R-Car』プラットフォームで実現

次世代自動車では、「走る・曲がる・止まる」の車載制御系(制御)に加えて、高性能のナビゲーションや安全運転支援などの車載情報系(IT)との融合が進んでいきます。こうしたクルマのIT化の流れの中では、いままでの「メータ表示」、ナビゲーションやクラウドと連携したIT情報などの「インフォテイメント」、警告やサウンドビューといった「運転支援」が統合されて見やすくディスプレイ上に表示され、自動車の運転席は「統合コックピット」へと進化していきます。統合コックピットは、必要ときに、必要な情報を瞬時に表示して、より一層の快適さ、安心、安全を運転者に提供する「人にやさしいインタフェース」となります。

当社グループでは、①フレキシビリティ(マルチ画面対応)、②スケーラビリティ(マルチ車種対応)、③パーソナライズ(マルチ年代層対応)の3点を統合コックピットのコンセプトと捉え、実現に向けたソリューションを提供していきます。



スケーラブルでフレキシブルな「R-Car」プラットフォーム

当社グループは、エントリークラス、ミドルレンジ、プレミアムクラスといったお客様の製品仕様にマッチしたSoC「R-Car」シリーズをスケーラブルに提供しています。R-Carはオープンなプラットフォームとして、130社を超えるパートナー企業とともに、お客様が使用しているさまざまなOSに対応したソフトウェアや開発環境などのメニューを拡充し、3点のコンセプトを持つ統合コックピットを実現していきます。



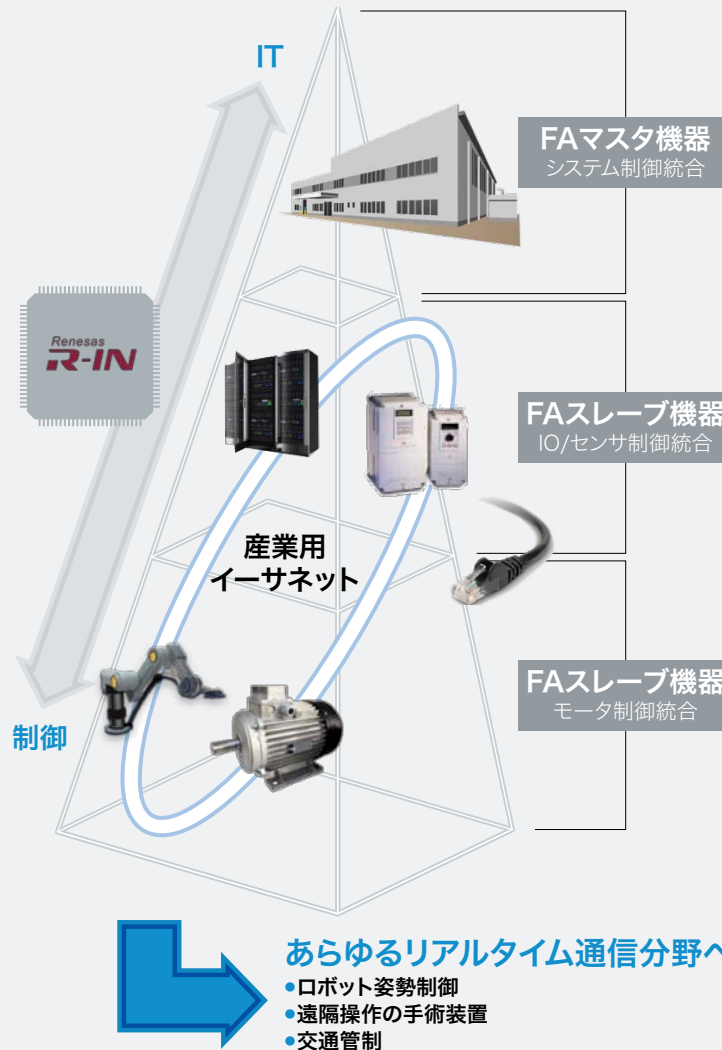
(注) GENIVIはGENIVI Allianceの登録商標です。LinuxはLinus Torvalds氏の商標です。AndroidはGoogle Inc.の商標または登録商標です。QNXは、QNX Software Systems Limitedの登録商標です。Windowsは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標または登録商標です。

プラットフォームソリューションの具体例 2

『R-IN』プラットフォーム

高速通信性能と低消費電力を両立し、工場の効率化・省エネ・省人化に貢献

現代の工場では、産業用のロボットなどを用いて無人化し、作業効率や安全性の向上を図るFA(ファクトリーオートメーション)化が進んでいます。FA機器はさまざまなネットワーク規格によって結ばれていましたが、世界標準のネットワーク規格であるイーサネットをベースにした産業用イーサネットで接続する動きが世界的に進行中です。多くの制御装置がITでつながることで、工場全体の効率化、省エネ・省人化が実現されます。当社グループは、いち早く産業用イーサネットの各種規格(通信プロトコル)に対応し、従来比5~10倍の高速通信性能と低消費電力を両立するSoC『R-IN』を提供しています。2014年9月に設立を発表した『R-INコンソーシアム』を通じて、パートナー企業と協業してソフトウェアや開発環境を揃えてR-INのプラットフォームソリューションを構築していきます。R-INを工場内の上位レイヤまで展開することで、FA全体をカバーするデファクトソリューションとして、世界の工場の効率化・省エネ・省人化に貢献します。さらに、工場だけでなく、ロボットの姿勢制御などリアルタイム通信が必要なアプリケーションへの展開も進めていきます。



超リアルタイム性能R-INエンジンによる 産業用イーサネットの高速化・低電力化

- 超高速なリアルタイム応答
 - 低揺らぎの安定制御
 - 低電力システムの構築
- 従来の通信性能の **5倍~10倍** を実現

世界の標準規格に対応



R-INコンソーシアム発足

2014年9月よりパートナー企業を募り、R-IN対応のソフトウェア、OS、開発環境などを共同で提供

(注) EtherCATは、ドイツBeckhoff Automation GmbHによりライセンスされた特許取得済み技術であり登録商標です。CC-Link IEは、CC-Link協会(CC-Link Partner Association : CLPA)の登録商標です。EtherNet/IPはODVAの登録商標です。PROFINETのロゴマークは、PROFIBUS Internationalの登録商標です。

社会性報告

2013年度
お客様満足度調査の実施

292 件

育児休職制度利用者数

70 名

CONTENTS

➡ お客様

➡ 株主・投資家

➡ お取引先様

➡ 販売パートナー

➡ 従業員

➡ 地域社会



お客様のために

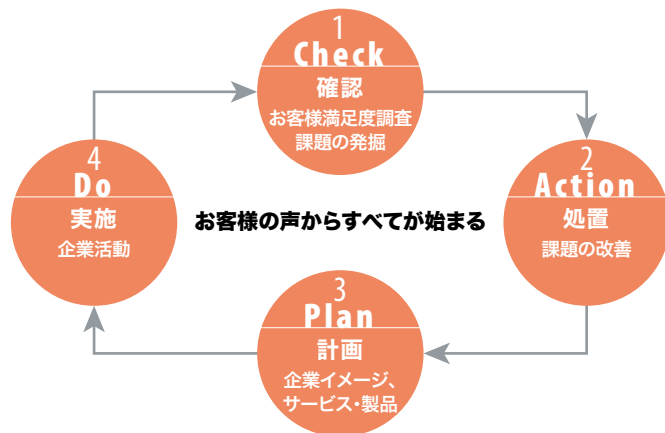
ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社グループは、お客様のニーズに迅速に応え、最適かつ高品質のソリューションを提供することでお客様満足度を高め、信頼を獲得していくことを基本方針の一つとしています。この方針に基づき、各部門の従業員一人ひとりが、お客様を意識した事業活動を実践しています。

全社的な改善活動の推進でCSを追求

当社グループは、お客様からいただいたご意見・ご要望が、お客様の満足度(CS:Customer Satisfaction)向上を図るための貴重な経営資源であると考えています。これらの経営資源をCS向上につなげるため、全社で改善に取り組み、その結果を経営層に報告するとともに、当社グループ内に公開して全従業員で情報を共有しています。

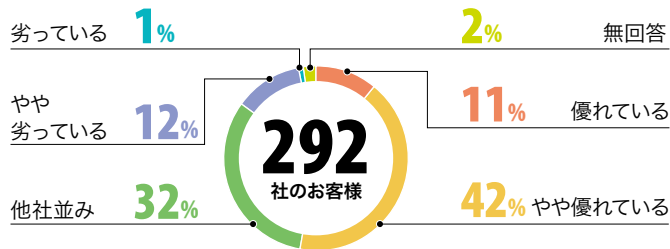
CS推進マネジメント概念図



お客様満足度調査の実施でCSとコミュニケーションを強化

当社グループは、毎年「お客様満足度調査」を実施し、製品、サービスや事業活動の改善に活用しています。そして、3月11日を「安心と信頼の日」と定め、お客様からの信頼を定期的に検証・改善し、さらなる信頼向上を目指しています。その一環として、2014年3月にお客様満足度調査を行い、国内外の117社のお客様から292件の回答をいただきました。この結果を全社で共有し、継続的なCS改善に取り組んでいきます。

お客様による当社の評価(総合評価)



総合評価 営業活動の質、セット開発への技術サポート、お客様への有効な提案、製品の品質等9項目のカテゴリを総合した評価

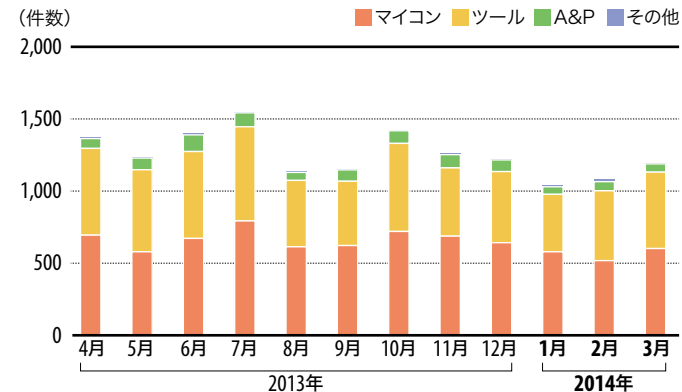
お問い合わせ窓口としてコンタクトセンタを設置

当社グループの製品を安全、適切かつ有効にご利用いただくため、技術的な使い方をサポートするお問い合わせ窓口を設置し、当社製品に関する各種技術情報などを提供しています。

2013年度の年間受付件数は、約15,500件にのびました。お問い合わせ窓口では迅速かつ的確な対応に努めています。

➡ お問い合わせ/サポートFAQ
japan.renesas.com/support/index.jsp

お問い合わせ内容の内訳



お客様のために

品質向上に関する方針

当社グループは、トップマネジメントがコミットメントした品質方針に基づき、年度ごとに具体的な品質目標を定め、この目標達成に向けて、開発・設計、製造、およびサポートの各プロセスで総合品質の継続的な改善に取り組んでいます。各部門では、半期ごとに品質向上に向けた重点活動を設定し、これを達成するための計画を策定し実行します。この実行計画は、半期単位でその達成度の確認と見直しを行う、改善サイクルで運用しています。

品質保証システム

開発・設計から製造・納入に至る全社レベルの品質保証システムの構築と実践により、お客様に一層ご満足いただける高品質・高信頼性の製品とサービスを提供しています。多くの自動車関連メーカーのお客様に製品を納入していることから、自動車業界のセクター規格に沿ったツールを使用し、お客様固有のご要求への対応も含め継続的な品質向上に取り組んでいます。さらに、品質マネジメントシステムとして、国際規格である「ISO 9001」はグループ全体で、自動車業界のセクター規格である「ISO/TS 16949」は、製造拠点とその支援サイトで認証を取得しています。

各プロセスでの品質管理

開発・設計から量産、出荷、お客様での実使用までのあらゆる段階で、総合的な品質保証体制を構築しています。

また、品質には製品安全も含まれるという考えのもと、品質向上活動の一環として半導体製品の製品安全を推進しています。

開発・設計プロセスでの品質管理

製品仕様、品質を作り込む活動として、デバイス構造、回路設計、パッケージ、プロセス等の最適化とデザインレビュー (DR) に重点を置き、試作品の特性と信頼性を検証した後、量産に移行します。

製品の品質管理

完成品が規定の機能および信頼性を有していることを確認する社内での抜き取り検査・信頼性試験と、クレーム処理、品質情報サービス等を通して行うお客様サポート活動です。

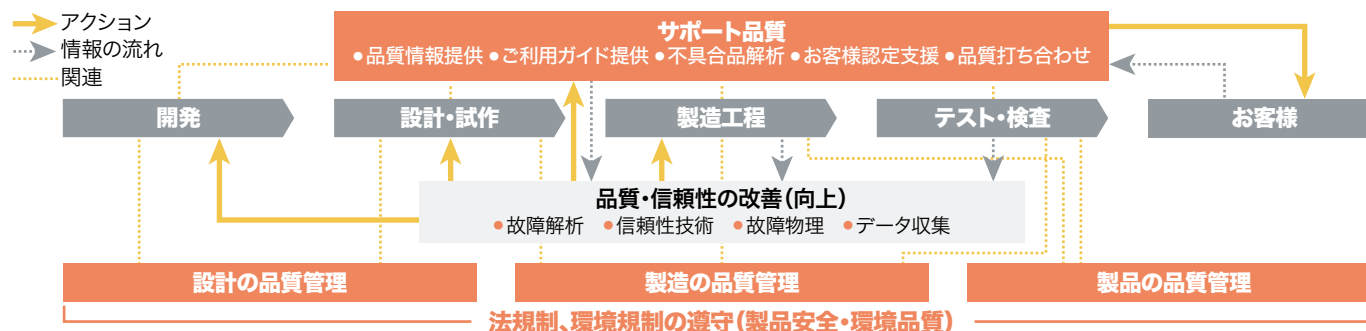
製造プロセスでの品質管理

製造工程で品質を作り込む活動として、設備・治工具・環境や製造条件、製品の出来栄に関する品質情報を電子データ処理システム (EDP) で融合した品質管理体制を確立しています。

製品安全

製品を安全にご使用いただくために、製品仕様面での配慮、製品ドキュメントなどでの正確な技術情報の提供、環境規制対応情報の提供など、多面にわたる活動を進めています。

品質保証システム

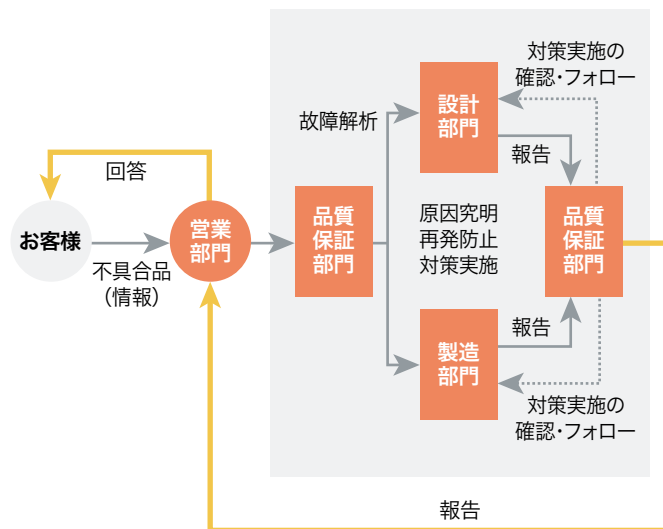


お客様のために

不具合製品調査と是正処置

出荷した製品が不具合を生じた場合、その原因追究と是正処置を、品質保証部門が中心となって実施します。品質保証部門では、お客様での不具合状況を把握するとともに、各種の測定・解析装置を用いて不具合品の故障解析をします。これらの調査で判明した結果に基づいて、設計・製造部門など関連部門が協議し、必要な是正処置を取るとともに、お客様に調査結果を報告します。

不具合品調査フロー



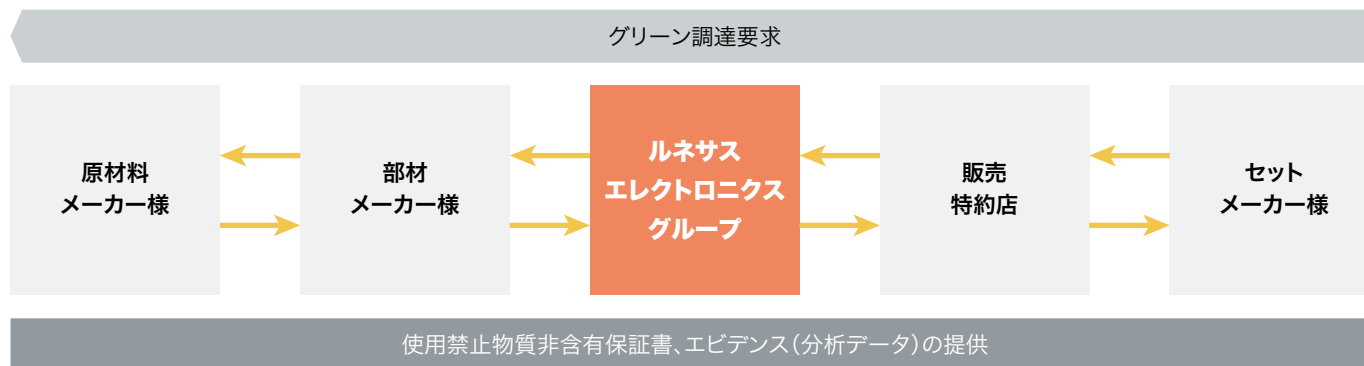
製品環境品質

当社グループは、開発・設計時の部材選定から製造工程での汚染防止に至るまで、全工程を通じた含有化学物質管理にはサプライチェーン全体で取り組む必要があるとの考えから、お取引先様には使用禁止物質に係る非含有保証書や分析データの提出、そしてサプライヤーオーディットによる管理体制の確認をさせていただいています。販売会社および特約店には、使用する包装材の含有化学物質管理をお願いしています。一方、

当社からお客様に対しては、当社製品を安心してお使いいただくために製品含有物質情報やRoHS指令※による禁止物質の分析データを提供しています。また、当社グループの含有化学物質管理の仕組みや実際の活動状況をお客様に確認いただいています。

※RoHS指令：電気・電子機器に対する特定有害物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤（PBB、PBDE））の含有を制限するEUの指令。

サプライチェーン全体での製品含有化学物質管理



株主・投資家の 皆様のために

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社は、IR活動の目的を、株主や投資家の皆様から当社の企業価値が適正な評価を受けることと考えており、この目的を追求するために、投資判断に必要な情報を適時、公平、継続的に提供するとともに、株主や投資家の皆様との双方向コミュニケーションを積極的に充実させていきます。

IR活動の概要

当社は、IR活動の基本方針に基づき、株主、投資家、証券アナリストの皆様に対し、事業内容、財務内容、経営戦略、その他の重要な経営情報をわかりやすく提供するため、株主総会や四半期ごとの決算説明会、事業説明会などにおいて、マネジメント自らが皆様に直接語りかける機会を充実させていきます。また、当社は、機関投資家、証券アナリストの皆様と随時積極的にミーティングを実施し、当社の事業活動に対する理解を深

めていただく場を提供していきます。さらに、国内・海外、個人・機関投資家を問わず、より多くの皆様に適時、公平、継続的に重要な経営情報をわかりやすく伝えることを目指し、公表資料やIRサイトの充実を図っていきます。一方で、株主、投資家、証券アナリストの皆様よりいただいた当社の事業活動に対する評価・要望については、マネジメントをはじめ社内で定期的に情報共有を行い、事業活動の向上、企業価値の最大化に向けて役立てていきます。

情報発信ツールを活用した コミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆様に当社をよりご理解いただくために、さまざまなツールを活用し、情報の発信を行っています。特に当社のIRサイトでは、投資判断に有用と思われるプレスリリース、有価証券報告書、その他各種刊行物を掲載しているほか、決算短信や決算プレゼンテーション(スピーチ文を含む)などの決算関係資料、英文資料の充実にも努めています。こうした取り組みを評価いただき、2012年に引き続き2013年も、大和インベスター・リレーションズ株式会社よりインターネットIR・優良賞を受賞しました。

2013年度 IRカレンダー

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		通期			第1四半期		第2四半期				第3四半期	
株式			定時 株主総会								臨時 株主総会	
その他			報告書		経営方針 説明		経営方針 説明	株主通信				



株主通信



決算説明会

お取引先様とともに

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社グループは、平等な競争機会を提供し、公正、公平かつオープンな取引を実践しています。また、環境に配慮した「グリーン調達」活動を行うとともに、コンプライアンス、リスク管理、人権保護などの視点を加えた、サプライチェーンCSRガイドを策定し、サプライチェーンに関わるすべてのお取引先様と連携した取り組みを行っています。

調達方針

1. 平等な競争機会の提供

調達に関する情報を適時・適切に発信し、購買取引を望まれる国内外の全ての企業様に平等に競争の機会を提供します。

2. 公正なパートナー様の評価・選定

お取引先様の評価・選定は、経営の信頼性、調達品等の価格・品質・納期・先進的な技術力はもとよりCSRの視点等を加味し、総合的に行います。

3. 相互の信頼

お取引先様とのコミュニケーションを大切に、永く共に信頼、発展できる関係づくりに努力します。

4. 情報の管理・保護

資材取引を通じて知り得た情報の価値を認識し、適正に管理します。

CSR調達活動

当社は、お取引先様へCSR推進に関し取り組んでいただきたい項目として、「環境保全」「公正取引・企業倫理」「品質・安全性」「情報セキュリティ」「安全衛生」「人権・労働」に関する社会的責任などを掲げており、相互に連携した推進をお願いしています。

また、当社のCSRに対する考え方をより一層ご理解いただき、共通の視点に立った活動を推進していただくため、「サプライチェーン向けCSR推進ガイドブック」を配布しています。

➡ CSRに関するお願い
japan.renesas.com/comp/procurement/csr/index.jsp

グリーン調達の推進

当社製品に使用する原材料などの調達に当たり、環境保全を積極的に推進しているお取引先様から、環境負荷が少なく、有害物質を含まないものを優先的に購入するグリーン調達を実施しています。当社要求事項は「グリーン調達ガイドライン」として、お取引先様に開示するとともに、お取引先様の環境保全への取り組みを定期的に調査させていただいています。

また、RoHS指令※などの法規制への対応・含有物質調査なども、お取引先様からのご理解・ご協力のもと、推進しています。

また、業務用品・IT機器などの物品調達に当たっても、その製品の環境負荷情報に基づき、環境に配慮した商品を積極的かつ優先的に選定するグリーン調達を実施しています。現時点でのグリーン調達比率は、約80%を占めています。

※RoHS指令：電気・電子機器に対する特定有害物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤（PBB、PBDE））の含有を制限するEUの指令。

お取引先様とともに

紛争鉱物問題への取り組み

アフリカのコンゴ民主共和国およびその周辺国において、一部の鉱物が武装勢力の資金源となっており、人権侵害や紛争の長期化につながるといわれ問題視されています。米国では米国上場企業に対し、紛争鉱物(金、タンタル、タングステン、錫など)の使用状況の開示を義務づける金融規制改革法(ドッド・フランク法)が制定されました。

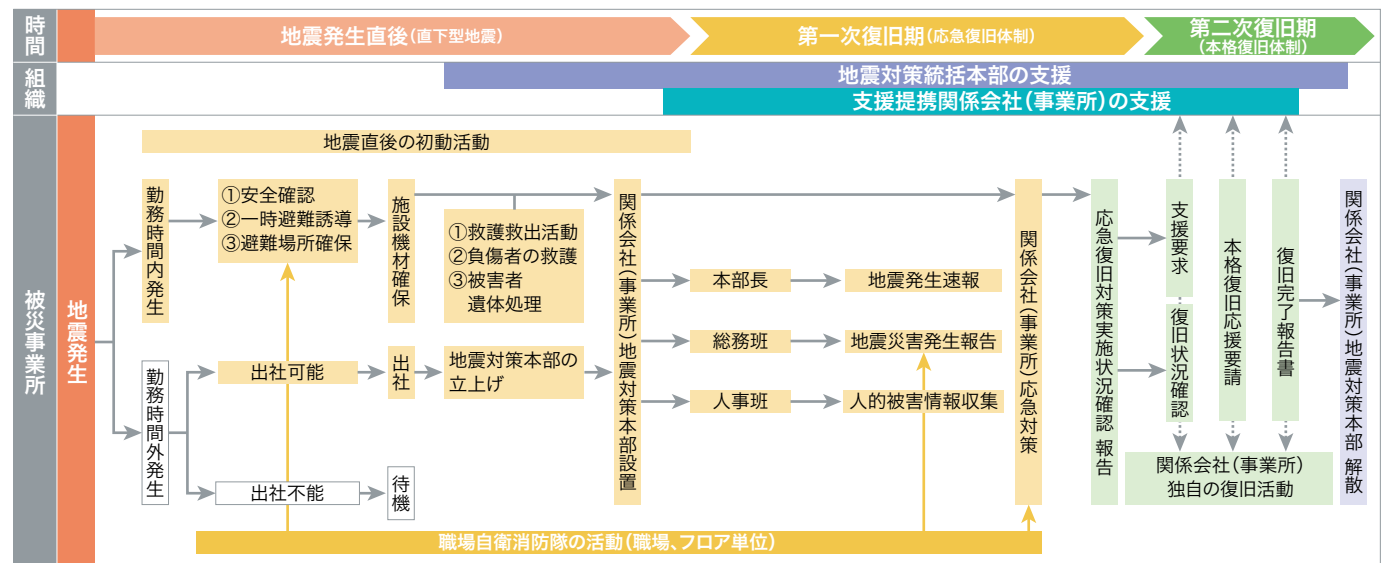
当社グループでは上記法令に従い、サプライチェーンから紛争鉱物を可能な限り除外するよう努めています。

この活動を確実に実施するため、お取引先様に対し、使用している製錬所を特定する調査を実施しております。この調査結果を当社のお客様に対しても開示することで、サプライチェーンを通じた責任ある鉱物調達の実現に努めています。

お取引先様とのBCPの取り組み

お取引先様が、万一自然災害や事故などで被災された場合に、いち早く情報を当社の緊急情報受付窓口へご連絡いただくようお願いしています。また、お客様のご心配を早急に払拭していただくよう、入手した情報は平日、休日にかかわらず、国内外の当社関係者へ迅速に展開・共有し、速やかな対策に結びつける仕組みを構築しています。

地震発生後の復旧活動フロー



お取引先様とのコミュニケーション

当社グループの事業活動においては、お取引先様との円滑なコミュニケーションが欠かせません。お取引先様からエレクトロニクス業界ならびにお取引先様の業界の動向に関する情報をいただき、また、社会の発展のための当社グループへの貴重なご提案・ご意見をいただいています。

販売パートナーとともに

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社グループは、国内外の各地域で、よりきめ細かいサービスをお客様に提供するために、販売会社による直接販売に加えて、販売パートナーである販売特約店や代理店、海外のディストリビュータの皆様と連携した営業活動が不可欠と考え、積極的にパートナーシップの強化に努めていきます。

国内外販売パートナーとの連携

国内

販売特約店の幹部の方を対象としたミーティングを年2回以上開催し、当社グループの方針や、各事業本部の事業方針を説明し、意見交換をしています。また、販売特約店の実務者の方を対象に、毎月ミーティングを開催し、製品ラインナップの今後の展開や、技術情報を共有しながら、お互いの関係強化を図っています。

海外

ディストリビュータの皆様と年1～2回のディストリビュータ・ミーティングに加え、マネジメントレベルで四半期ごとのレビュー・ミーティングなどを通して、営業方針の確認、BCPの共有や問題点の解決を図っています。

Voice 販売パートナー様の声

菱洋エレクトログループは、「全てがつながるスマート社会」に感動を与えるソリューションパートナー」として、半導体とICTをコア事業としながら、これらを融合させた高付加価値ビジネスを展開しております。

ルネサスエレクトロニクス株式会社様とは、これまでも手厚いご支援をいただきながらお客様のニーズにお応えするとともに、強固なリレーションを構築してまいりました。

今後もルネサスエレクトロニクス株式会社様とともに、持続的成長を遂げていきたいと考えております。

菱洋エレクトロ株式会社
上席執行役員 国内半導体営業推進室長
横山 和彦様

私ども佐鳥電機株式会社は、経営方針であるGlobal、Technology、Manufacturing、の3路線を基本として販売力、技術力、製造力を融合し進化する情報ネットワーク社会の中で蓄積された技術資産により社会と企業・人を結びつけるソリューションを提案してまいります。私どもの成長戦略の上で最重要パートナーでありますルネサスエレクトロニクス株式会社様のご協力をいただき提案活動を通じ顧客価値の向上とコンプライアンスを徹底し、健全な事業活動を通じて社会に貢献してまいります。

佐鳥電機株式会社
電子デバイス事業支援部 部長
田中 昇様

従業員とともに

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

従業員がより明るく元気に働ける会社を目指し、適切なコミュニケーションを通じ、相互に信頼しあい、一人ひとりがその能力を十分に発揮できる職場を維持していきます。

人材開発と教育制度

当社がグローバル市場において継続的に成長・発展し、広く社会に貢献していくためには、従業員一人ひとりの成長と活躍が不可欠です。当社では、「自らの意思で自ら考え自ら行動する、自律した社員」および「世界で勝ち抜く行動力を発揮する人材」に必要な能力・スキル・行動を定めた“求められる人材像”の実現を目指し、人材育成体制の構築を行っています。具体的には、次の項目に注力していきます。

求められる人材像



1. グローバルに活躍できるリーダー人材の育成

組織への影響力が大きく、組織成果を左右するリーダー人材の継続的な育成は、企業の成長性・持続性・安定性にとって重要な取り組みです。

また、①サクセッションプラン(ポスト起点からの次の後継者計画)と、②リーダー人材育成制度(人材起点からの育成計画)の両輪を回すことで、各ポストに対する後継者が安定的に供給される状態を目指します。

2. OJTが活性化する仕組みの構築

人材育成の基本は、OJT(On the Job Training)であることに立ち返り、管理職の目標管理や行動評価において、“部下育成”を評価要素の一部とし、評価と連動することで、これまで以上に部下育成の意識が高まることになり、より効果的な部下育成がなされるようOJTの重要性やOJT手法の再徹底を図り、効果的な部下育成に寄与します。

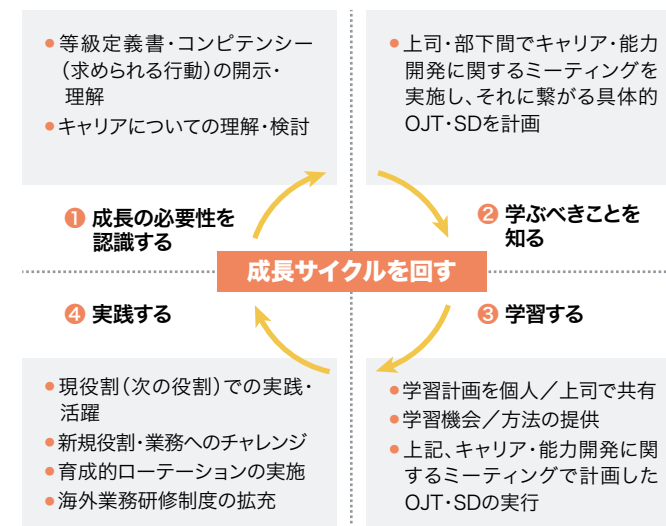
3. 従業員自らが主体的に学習する仕組みの構築

主体的な学習を促すには、「①成長の必要性を認識する→

②学ぶべきことを知る→③学習する→④実践する」の“成長サイクル※”を回すことが必要と考えています。

この“成長サイクル”のそれぞれのフェーズにおいて、ハード面(人事諸制度とその運用)とソフト面(現場でのコミュニケーション)の整備を行います。

成長サイクル※



※OJT:オンザジョブトレーニング
※SD:セルフディベロップメント

従業員とともに

4. キャリア開発と連動したローテーションが実現する仕組みの構築

本人がキャリア開発や能力開発について、上司と共有する機会(キャリア面談)を付与し、上司は、部下のキャリア希望や能力を踏まえた人材配置を検討することで、これまで以上にキャリア開発と連動したローテーションの活性化を促します。また、公募制による人事異動を限定的に実施することも検討しています。

5. 新入社員教育および若手社員の活性化

入社2年間で重点育成期間と定め、①導入研修・工場見学・

営業実習、②マンツーマンで若手社員が新入社員を指導する育成担当者制度、③1年目振り返り研修、④2年目成果報告会等により、社会人および当社社員としてのマインドセット、配属職種に必要な基礎技術・スキルの習得、共通的な業務遂行力の習得等を通じ、当社で活躍できる人材の基礎を築きます。

また、若手社員に対しては、各種ビジネススキル向上を企図した研修機会の提供やアンケート等による若手ニーズを踏まえた活性化施策を推進していきます。

加えて、海外業務研修の拡充を図ることにより、より多くの若手社員に海外勤務経験を提供することに努めます。

多彩な人材の活用

当社グループは、多彩な人材の活用への取り組みを強化・促進しています。さまざまな違いを尊重して受け入れ、「違い」を積極的に生かすことにより、変化しつづけるビジネス環境や多様化する顧客ニーズに最も効果的に対応し、優位性を創り上げています。

具体的な取り組みとしては、国籍、性別、身体的なハンディキャップの有無を問わず、誰もがそれぞれの能力を生かせる企業として、社会に貢献できるよう、採用活動を行っていくことはもちろんのこと、常にダイバーシティを意識し、障がい者雇用、女性雇用の推進などより働きやすく・より魅力的な職場づくりを実施しています。

能力開発体系図

	共通項目					職能別項目		
部長級		経営人材育成研修 Management of Technology		TOEIC社内受験・英語セルフトレーニング		技術力強化WG	営業力強化WG	技能力強化WG
課長級		階層別アセスメント		各種ビジネススキル/語学力向上 (通信講座・補助有)	各種講演会の企画・実行	技術競争力強化に向け、技術講座を中心とした、各種施策の企画・推進	営業・マーケティング力強化に向けた、各種研修を中心とした、各種施策の企画・推進	技能力強化に向け、技能検定制度・各種研修を中心とした、各種施策の企画・推進
総合職	新任研修	リーダー育成 プレゼン研修 業務推進力研修 海外業務研修	階層別の推奨講座の設定					
新入社員	モチベーション向上施策							
2年目研修成果報告/1年目振り返り研修/重点育成制度/導入教育								

従業員とともに

人権尊重

当社グループは、「ルネサスエレクトロニクスグループCSR憲章」、および「ルネサスエレクトロニクスグループ行動規範」において、採用、人材育成、処遇など、雇用に関するすべての面において人権を尊重し、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教、障がいの有無などによる差別、差別的言動を行わない均等な取扱いを行うこと、またセクシャルハラスメントなどや、強制労働および児童労働の禁止について明示しています。加えて、国際的な指針に則った、高い倫理観による企業運営は必須との考えから、国連グローバル・コンパクトに賛同し、2008年3月より参加しています。これをグローバルに事業を展開するグループ各社に周知徹底し、各国の関係法令遵守は当然のこと、人権教育や啓発活動を行っています。

具体的には、新入社員導入時研修、各階層別研修、全従業員を対象とするWeb研修の実施や、人権週間における行事等を通じての人権啓発の取り組み、また、社内に設置したセクハラ、パワハラ、男女機会均等などの相談窓口について、従業員が目にするポスター掲示や社内イントラで従業員に周知するなど、相談しやすい環境づくりと適切な対応に取り組んでいます。

ワークライフバランス

従業員がやりがいのある仕事と充実した私生活のバランスを図りながら、個々人の能力を最大限に発揮できるよう支援するため、勤務制度、休暇・休職制度などの中でサポート施策を展開しています。また、事業所単位で一斉定時退勤日の設定などにより、「メリハリある勤務」を推進しています。

育児休職制度利用者 経年データ

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
育児休職 利用者数	男性	2	3	1	0
	女性	147	154	121	70
	計	149	157	122	70

※ 2013年度は早期退職優遇制度利用等により人員減

労働組合とのコミュニケーション

当社では、従業員が加入する労働組合に対し、年2回、経営方針や経営状況について説明を行い真摯に意見を交換しています。また、長時間労働の防止、労働条件の改善や次世代育成支援などの幅広い内容に関しても労使による委員会で活動するなど、安定的な労使関係を構築しています。

また、国内グループ各社の労働組合とも各社労使の間で同様の取り組みを行い、海外のグループ会社でも、各国の法令に基づき労働組合や従業員の代表との意見交換を行っています。

従業員とともに

労働安全衛生・健康管理

基本方針

「従業員の安全と健康を守り、安全で働きやすい快適な職場環境を実現する」ことを基本方針として、各種の取り組みを実施しています。

安全衛生への取り組み

グループ全体の取り組み

各事業所・グループ会社の安全衛生責任者からなる「全社安全衛生会議」において審議・決定された「ルネサスエレクトロニクスグループ防災安全衛生管理方針」に基づき、推進しています。また、安全衛生に関わる各種情報もグループ内で共有化を図り、災害防止や衛生活動に活用しています。

具体的な取り組み

安全活動：リスクアセスメントによる災害リスクの抽出とその対策を実施し、災害の未然防止を図る活動を推進しています。生産ラインを保有する工場では、すでに労働安全衛生マネジメントシステムの認証を取得しています。また、毎年3月11日を「安心と信頼の日」と定め、一斉に職場と家庭の防災点検を実施しています。

衛生活動：「体の健康保持増進」「心の健康づくり」「過重労働対策」を中心に産業保健スタッフと連携し、活動を実施しています。

メンタルヘルス対策への取り組み

当社グループにおいてはメンタルヘルスケア向上に向けた各種取り組みの推進を図っています。具体的には、

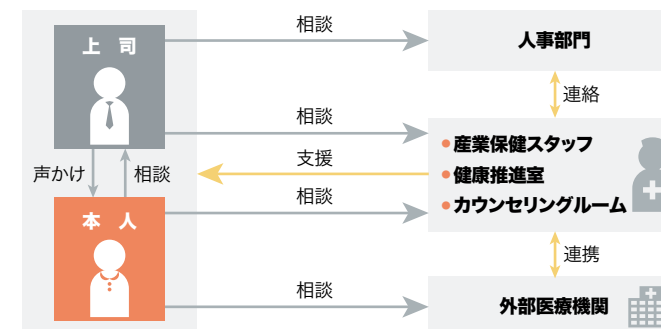
- ①長時間労働者に対する産業医による面談・指導の実施
- ②産業医・保健師や契約カウンセラーによる相談窓口の設置
- ③休業開始から円滑に職場復帰できるまでの手順の標準化によるきめ細かな職場復帰支援

等の実施に取り組んでいます。

また、管理者に対する定期的なラインケア教育の実施やセルフケアとしてのストレス簡易チェックシステムの活用促進、

各種研修プログラムにメンタルヘルスに関する項目を盛り込むなど、従業員が「健康で、かつ明るく、楽しく働ける会社」の実現を目指しています。

メンタルヘルス対策への取り組み



地域社会とともに

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社は、事業を通じた地球規模での豊かな社会づくりへの貢献を目指しており、さまざまな機会を通じて社会貢献活動に努めてきました。今後も「企業は社会の一員である」との認識に立って、地域や社会に対し企業市民としての責任を果たすため、積極的に社会貢献活動に取り組んでいきます。

社会貢献活動の基本方針

当社グループは、社会貢献活動の基本方針を以下のよう
に定めています。

1. よき企業市民として、半導体事業と深い関わりのある地域環境保全と地域社会活動への貢献を中心に活動を展開する。
2. グローバルに事業を展開するルネサスエレクトロニクスグループとして、企業イメージ向上に寄与する活動を実施する。
3. ステークホルダーと協同で活動を推進し、ブランド価値向上を図る。

社会貢献活動の年度支出

当社は、日本経団連が1990年11月に設立した1%クラブの趣旨（経常利益の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出する）に賛同し、各分野の社会貢献活動を積極的に展開しています。

国内の活動

若きエンジニア支援 (マイコンカーラリー)

当社グループは、ものづくり教育を通じたエンジニア育成支援活動を継続しており、中でも高校生を対象としたジャパンマイコンカーラリー(JMCR)への支援は19年目を迎えました。マイコンカーラリーは、高校生が手づくりのマイコン制御ロボットカーによりメカトロニクス技術の知識と経験を積むとともに、スピードを競うもので、昨年度は全国の工業高校から約2,300台が地区予選に参加し、日本一を目指しました。



➔ マイコンカーラリー公式サイト
www.mcr.gr.jp/

➔ YouTube:RenesasMCR1
www.youtube.com/user/RenesasMCR1

全国各地で小中学生 マイコンカー体験教室を開催

当社は、2013年7月にグループ会社・協力会社とともに、ルネサス製マイコンを使った計測・制御プログラミングを手軽に学べる「マイコンレーサー」を開発しました。2013年度は、全国各地で同教材などを使った小中学生向けの教室を48校で開催していただきました。

例えば、2013年10月には福島県の会津工業高等学校にてプログラミングをはじめとする製作講習会を行い、小学生19名、中学生1名が参加しました。受講者からは「簡単にできて、とても楽しかったのでまたやりたい」、保護者からは「子供がとても興味を持っていたので、こういうお仕事もよいのではないかと思います」といった感想が寄せられました。



地域社会ともに

■ ■ ■ スポーツを通じた次世代育成 ■ ■ ■

ソフトボール

- 2013年6月に高崎事業所近隣の高崎市立京ヶ島小学校の6年生が、授業の一環として事業所に訪れ、当社女子ソフトボール部と交流を図りました。グラウンドで選手の練習風景をバックネット越しに見学しました。その後「毎日どのくらい練習していますか？」など多くの質問が向けられ、それぞれの選手が笑顔で答えました。



- 2013年9月、当社ソフトボール部員が講師となり、約200名の熊本県八代市の小中学生を対象にソフトボール教室が開催されました。ウォーミングアップを選手と一緒にやり、和やかな雰囲気の中で教室がスタートしました。ポジションごとの指導では、捕手の峰選手、我妻選手が捕球姿勢などを細かく指導し、有意義な教室となりました。このほかにもソフトボール部員は日本全国で開催されたソフトボール教室に数多く参加し、全国の小中学生との交流を深めています。



バドミントン

川尻工場では、2013年7月に当社バドミントン部と従業員、その家族や友人との交流会を開催しました。子供からバドミントンの腕に覚えのある有志まで約130名が集まり、迫力の練習メニューや模擬試合をコート間際で見学しました。オリンピックの銀メダルを手にとって見てもらう場面もある中、一番盛り上がったのは部員と参加者とのバドミントン対決です。熱心に部員からのアドバイスを受けたり、一緒に記念写真を撮ったりと、毎日ひたむきに練習に励む部員のがんばりや実力を間近で感じられる交流の機会となりました。



■ ■ ■ 電力表彰 ～ 米沢工場～

2014年2月に「平成25年度 東北地区省エネルギー月間表彰式」が仙台市で行われ、ルネサス北日本セミコンダクタ 米沢工場(現 ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ 米沢工場)がエネルギー管理優良工場として、東北7

県電力活用推進委員会委員長賞を受賞しました。米沢工場では地球温暖化の防止を図るため、エネルギー原単位の削減目標を掲げ、その達成に向けた様々な省エネ活動を継続的に推進しており、その取組内容が今回評価されました。



■ ■ ■ ルネサスフォレストランド2013開催 ～ 高知工場～

高知工場は、2013年10月に「ルネサスフォレストランド2013」を開催しました。本行事は、高知県、香美市と締結している「協働の森づくり事業」のパートナーズ協定に基づき毎年開催しており、今回で7回目となります。当日は当社従業員や高知県関係者など38名が参加し伐採体験を実施するなど、地域や森林組合の方々と交流を深めました。閉会式では協働の森づくり事業への貢献を認められ、高知県庁から2012年度のCO₂吸収証書が授与されました。



地域社会とともに

事業所見学会の開催 ～高崎事業所～

高崎事業所では、年に数回地元の方や小中高等学校の生徒などを対象に事業所見学会を実施しています。2013年6月には、事業所周辺の区長10名を招いて事業所視察会を実施し、事業所の概要や環境活動の取り組み、排水処理施設などを案内しました。出席した区長からは「安心した、いろいろ話を聞いてよかった」などのお言葉をいただきました。区長対象の視察会は毎年開催していますが、高崎事業所では今後も地域社会との共生を常に意識し、本視察会のみならず、事業所周辺清掃活動や交通安全指導などを継続していきます。



全国初の「自転車安全利用モデル企業」に選出 ～武蔵事業所～

武蔵事業所は全国初の「自転車安全利用モデル企業」に選出され、2013年5月に警視庁副総監から指定書の授与を受け

ました。この指定は、企業の力を自転車事故の抑制に役立てることを目的とし、東京都内の17社を選出したものです。武蔵事業所は小平警察署や近隣の高校と協力して街頭指導の実施など、積極的な活動を実施し自転車の安全利用で地域に貢献していきます。



打ち水大作戦2013 ～本社事務所～

ヒートアイランド対策の一環として、東京都下水道局中部下水道事務所が主催する、恒例の「日本ビル打ち水大作戦2013」が2013年8月に開催され、当社



グループからは114名の従業員がバケツやひしゃくなどを使って日本ビル周辺に打ち水を行いました。その結果、開始前には35.3℃あった地表面の温度は、わずか10分間の打ち水により33.8℃まで下がり、打ち水の効果を体感しました。

清掃ボランティア実施 ～鶴岡工場～

鶴岡工場では、冬期間を除く4月から11月にかけて毎月、月に一度の工場周辺通勤路の清掃ボランティアを続けています。これは、清掃による地域社会貢献活動と、自分たちが毎日利用する通勤路の美化・マナー意識向上を目的とし、就業時間前の通勤時間帯に実施しているものです。

2013年11月には、敷地周辺、歩道、街路樹の根元などの落葉拾いをメインに実施し、参加者54名は家庭用ごみ袋42個分の落葉など、80kg程のゴミを回収しました。



地域社会ともに

海外の活動

海岸清掃の国際キャンペーンに参加
～シンガポール～

ルネサスエレクトロニクス・シンガポールでは、海洋ゴミを拾ってその写真を撮り、この問題についての意識向上を図る国際キャンペーンに2010年から参加しています。2013年までの4年間で従業員136名が参加し、200メートルにわたるシンガポールの海岸を掃除し、463kgのゴミを取り除きました。このキャンペーンで収集されたデータは、シンガポールの環境政策の改善や廃棄物の削減に向けた包装簡略化に活用される見込です。

大学生向け設計コンテスト“ルネサスカップ”
～中国～

ルネサスエレクトロニクス・中国は、2013年9月に中国教育部と、工業情報化部が主催する「ルネサスカップ2013全国大学生電子設計コンテスト」に単独協賛しました。本コンテストは33,000名以上の大学生が参加する中国最大級の半導体設計コンテストであり、同社は旧NECエレクトロニクス時代の2009年より単独協賛しています。同社は今後も本コンテストや中国の大学へのマイコン講座提供などを通じて、中国の電子情報分野における人材育成に貢献していきます。

エンジニアリングの魅力を学生に紹介
～ドイツ～

ルネサスエレクトロニクス・ヨーロッパは、2014年4月にドイツ・デュッセルドルフ市が主催する、大学進学前の生徒を対象としたプログラムに参加しました。技術系を志望する生徒が同社を訪れ、マイコンの製造とプログラミングについて丸一日かけて学習しました。生徒たちは、技術系の仕事の現場を実際に体験したことで、エンジニアリングやコンピューターサイエンスを勉強する目的が明確になったようでした。生徒たちは、実験室のレーザーで瓶やスマートフォン、指輪に自分の名前を彫り、イベントは盛況のうちに終わりました。



環境報告

2013年度
グループ内相互監査による改善提案件数

231 件

環境基礎教育 eラーニング受講率

95.8 %

CONTENTS

- ➡ 環境活動
- ➡ エコマネジメント活動
- ➡ エコファクトリー活動
- ➡ エコプロダクト活動
- ➡ エココミュニケーション活動

ルネサスエレクトロニクス グループの環境活動

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

近年企業の環境活動は公害対策に加え、温暖化ガス排出や廃棄物削減、製品化学物質規制等、多岐にわたります。当社グループは、業界団体の協調目標を受け環境負荷低減を推進し、環境性能向上を担う省エネ・環境配慮製品を開発し、提供しています。こうした環境活動は、環境担当役員主催による環境推進会議にて年度方針・目標が議論されグループ内に展開されます。

環境基本理念

わたしたちは、全ての事業活動を通じて、
人と環境との調和を図ります。

環境行動指針

1. 研究開発・設計・調達・生産・販売・流通・使用・廃棄にいたる全ライフサイクルで環境に配慮した半導体製品を創出し、社会に貢献します。
2. 環境負荷の低減と汚染の防止に努め、万一、問題が生じた場合には、適切な措置を講じ、情報を公開します。
3. 環境関連法令・条例・協定などを順守し、コンプライアンスに取り組みます。
4. ステークホルダーへの環境情報開示を図り、社会との相互理解のためにコミュニケーションを進めます。
5. 環境について理解を深め、事業活動との調和を図る職場風土を醸成します。

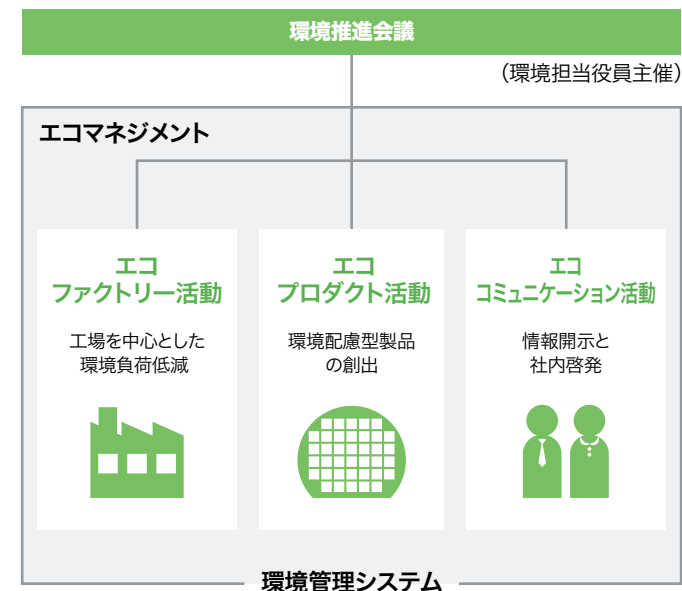
環境活動の3本柱

環境活動において大切な課題は、①法令の遵守②環境負荷の低減③環境に優しい製品の開発④ステークホルダーとの良好な関係維持などが挙げられます。

当社グループでは、これらの課題に対し「エコファクトリー活動」「エコプロダクト活動」「エココミュニケーション活動」を環境活動の3本柱として、「エコマネジメント」と呼ぶ、環境管理システムを基盤とした全員参加の環境経営を推進しています。

- エコファクトリー活動**: 温室効果ガスの排出抑制、製造時に使用する化学物質管理により、生産工場の環境への負荷を低減する活動
- エコプロダクト活動**: 製品に含有する化学物質管理、低消費電力製品の開発など、製品のライフサイクルで環境に配慮した半導体を提供する活動
- エココミュニケーション活動**: 環境教育による従業員への意識啓発と、社会に対して当社グループの環境情報を広く公開する活動

環境活動の3本柱



ルネサスエレクトロニクスグループの環境活動

2013年度の活動実績と2014年度の目標

項目	2013年度の目標	2013年度実績	評価	2014年度の目標
エコマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点のISO14001認証統合推進 	<ul style="list-style-type: none"> 計画4拠点の統合完了 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 認証・EMS単位の再編推進
エコファクトリー活動	<ul style="list-style-type: none"> ポスト京都議定書に対応した電気・電子4団体行動計画の順守 	<ul style="list-style-type: none"> 基準年比14%削減(売上高エネルギー原単位) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 基準年比2%以上削減(売上高エネルギー原単位)
	<ul style="list-style-type: none"> PFC※1排出量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> PFC排出量前年実績比7%削減(ウエ八面積原単位) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> PFC排出量の削減(ウエ八面積原単位)
エコプロダクト活動	<ul style="list-style-type: none"> 法規制、自主規制物質への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 海外、国内法規制、自主規制物質への対応実施 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 海外、国内の各種規制への的確な対応
エココミュニケーション活動	<ul style="list-style-type: none"> 環境報告書発行 	<ul style="list-style-type: none"> CSRレポート発行、Web充実 	◎	<ul style="list-style-type: none"> CSRレポート発行、Web充実
	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育教材の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別教育教材の充実 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 教育教材の見直しと教育推進
	<ul style="list-style-type: none"> 環境社会貢献活動の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 活動実施(P23~26をご参照ください) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 環境社会貢献活動の継続

※1 PFC:PerFluoro Compounds パーフルオロ化合物(半導体業界ではCHF₃、CF₄、C₂F₆、C₃F₈、C₄F₈、SF₆、NF₃を指定しています。)

M 環境担当役員 message

環境に配慮した製品とものづくりによる ステークホルダーへの貢献

当社の半導体製品は、生活を便利で豊かにする電気機器を少ない電力で使うために、輸送機器、産業設備や電気製品等に、広く使われています。それは、当社半導体製品が、製品自身の低消費電力化に加え、きめ細かなエネルギー制御機能を実現することで、お客様の機器の省エネ性能向上に貢献していることと、設計段階からその廃棄まで一貫した地球環境影響配慮を実施し、お客様に安心して使用いただけるよう心がけているからです。

半導体産業では、生産活動に大量のエネルギーが消費され、環境負荷増の懸念があります。これは、性能を向上させる微細化のため、塵埃を極限まで排除したクリーンルームや高精度のハイテク機器を使用するからです。このため、当社グループ各工場では、省エネ機器の導入や装置の最適化を図り、徹底的なエネルギー効率を追求し、さらに、工場からの排出物も法令よりも厳しい自主基準を設け、快適な地域環境を維持、管理徹底に努めています。

このような環境活動で、お客様に最高の品質と性能でかつ省エネ・環境負荷フリーとなる製品を、クリーンで高効率なものづくりの現場で、これからも供給してまいります。



環境担当執行役員
野木村 修

エコマネジメント活動

当社グループの事業活動と環境負荷

当社グループが提供する、半導体製品とソリューションは、お客様の製品・システムの省エネ化、小型化などを通じて、地球温暖化の防止、資源の有効活用といった地球環境保全活動に貢献しています。

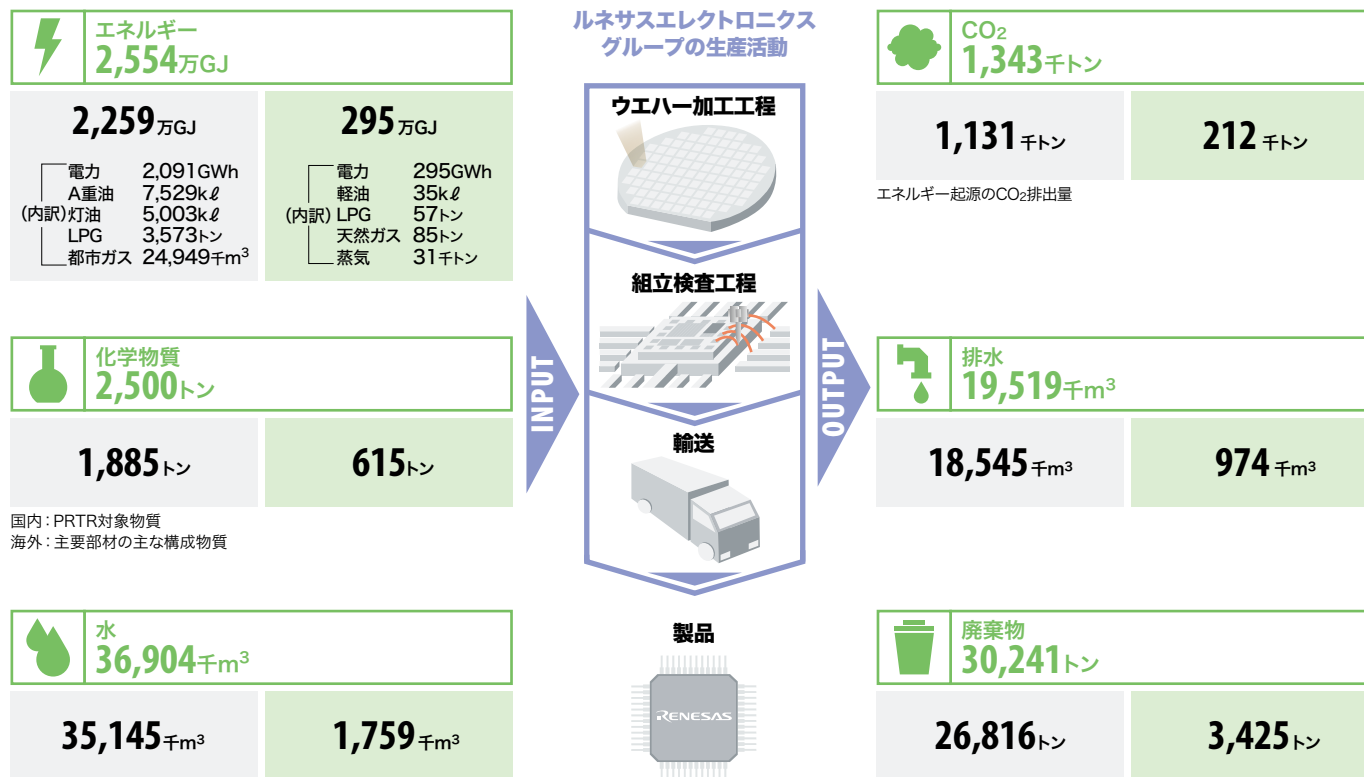
その一方で生産活動には避けられない、「電力」「燃料」などのエネルギーや「化学物質」「水」などの資源の消費、「廃棄物」「排水」「排ガス」の排出で、環境に対して大きな負荷を与えています。

当社グループでは生産活動に伴うインプット量とアウトプット量を詳細にとらえ計画的に削減活動を進めることで、環境への負荷の低減を図っています。

これらの活動により当社グループは、限りある資源やエネルギーを有効に活用し、効率よく製造された、環境配慮製品をお客様に提供し続けます。

環境負荷の概要

■ 国内 ■ 海外



エコマネジメント活動

環境関連法令遵守体制と 環境マネジメントシステムの内部監査

当社グループは、環境基本理念、環境管理基本規則を経営基本規則に定め、関連会社を含め各拠点ごとに環境マネジメントシステムを構築し、環境活動を推進しています。環境マネジメントシステムおよびパフォーマンスの継続的改善のチェックとして、当社グループ内の相互監査を毎年実施しています。2013年度は17拠点の相互監査を実施し、92件の改善要求を含む231件の提案が抽出され改善につなげています。この相互監査の実施において、CEAR※1で認定された環境マネジメントシステム審査員の資格を有する監査員が在籍しており、信頼性の高い監査を目指しています。なお、当社グループの事業所ならびに関係会社は2013年度も環境に影響を与える事件・事故で、罰金・過料を科された実績はありませんでした。また、環境関連の訴訟を行っていることも、受けていることもありません。

※1 CEAR:環境マネジメントシステム審査員評価登録センター



現場監査の様子



オープニング会議の様子

ISO14001 認証

当社グループは国内全拠点、海外の全生産拠点と主要な販売拠点で環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。当社グループは、ISO14001認証の取得・継続を今後も効果的で効率的に展開していきます。

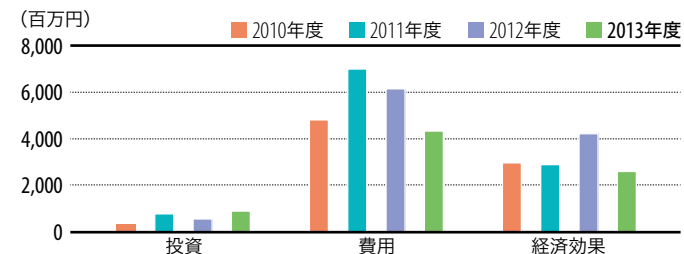
環境会計

2013年度の投資は、主なものとして改正水質汚濁防止法の対策を実施しました。また省エネルギー対策として、排熱回収システム・空調システム・冷凍機の効率化やLED照明の導入

などを行いました。

費用額のうち、大気汚染防止が887百万円、水質汚濁防止が1,319百万円、廃棄物処理が129百万円となっています。経済効果のうち、廃棄物の有価売却益が697百万円となっています。なお、仮定的な計算に基づいて推計される経済効果は含めていません。

環境会計推移



2013年度集計結果

項目	内容	環境保全コスト		効果	
		投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	経済効果 (百万円)	環境負荷低減
事業 エリア内	公害防止	348	2,368	31	エネルギー削減 303.3GWh
	地球環境保全	385	691	1,506	
	資源循環	170	610	1,066	
上・下流	グリーン調達、製品アセスメント、包装材の回収・リサイクルなど	0	0	—	
管理活動	環境マネジメントの維持・運用、教育など	0	626	—	
研究開発	製品、製造工程の環境負荷低減のための研究・開発	0	0	—	
社会活動	地域ボランティア活動、環境保全を行う団体などへの寄付、支援	0	36	—	
環境損傷	土壌・地下水汚染などの修復、環境保全に関わる補償金など	0	5	—	
合計		903	4,336	2,603	

エコファクトリー活動

省エネによる温暖化防止

地球温暖化の防止を図るため、当社グループは半導体業界の活動に積極的に参画し、電機・電子業界目標および省エネ法におけるエネルギー原単位の削減目標の達成に向け、さまざまな省エネ活動を継続的に推進しています。

これらの目標を達成するために、ワーキンググループを組織し、情報の共有、効果的な施策の社内展開を進めるとともに設備メーカーとの連携や業界活動を通じて、新たな省エネ施策の検討を進めています。

エネルギー削減活動

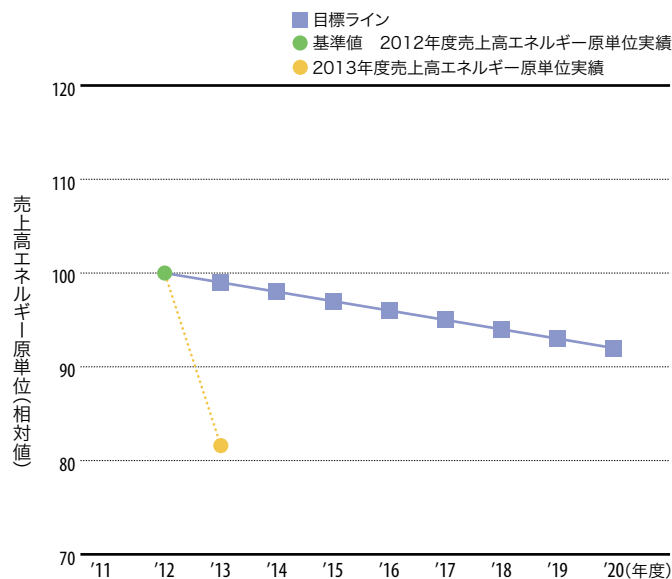
2013年度から電機・電子業界で取り組んでいる「低炭素社会実行計画」活動に参加しています。

「低炭素社会実行計画」活動では、2012年度の値を基準値とします。基準値から2020年度まで年率1%削減していき、2020年度に達成することを目標としています(2012年度の7.73%削減することを目標にしています)。

2013年度実績は目標よりさらに17ポイント削減できました。

2014年度以降も電力需給のひっ迫が見込まれていることから、引き続き節電を中心とした省エネ施策を積極的に推進し、CO₂排出量の削減に努めるとともに、日本経団連が推進する「低炭素社会実行計画」に賛同し、電機・電子業界活動に参加することで、地球温暖化防止に取り組んでいきます。

売上高エネルギー原単位の推移



生産ラインでのエネルギー削減

生産ラインでは省エネ法におけるエネルギー削減目標への対応も考慮して、エネルギー原単位の前年度比1%削減を目指した活動を行っています。具体的には、ポンプ・ファンなどのインバータ制御化、空調方法・設定の最適化、省エネタイプの冷凍機・ボイラーへの交換などの施策を計画的に実施しました。さらに、生産量に応じて設備の稼働を最適化しています。

2013年度の主な実施施策

省エネ効果、投資効果を考慮し、効果的な施策を優先的に実施しています。

2013年度の主な施策としては、以下を実施しました。

- 排熱回収システムの効率化
- 空調システムの効率化
- 冷凍機の効率化
- ポンプの省電力化

排熱回収ヒートポンプ導入(熊本川尻工場)



エコファクトリー活動

温室効果ガスの排出量削減

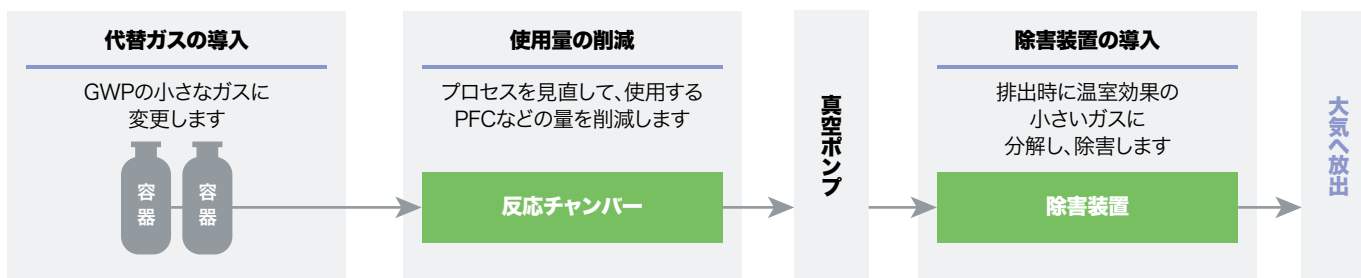
当社グループでは、主に半導体製造工程で反応チャンバーのクリーニングガスとして温室効果ガスの一つである PFC※1 ガスを使用しています。これらのガスは分解されにくく、地球温暖化係数(GWP※2)は約5千から2万以上と高いため、その排出量削減を重要な課題とし、PFCガスの排出削減目標を設定して地球温暖化防止に積極的に取り組んでいます。PFCガスによる温室効果を削減する方法として、①GWPの小さいガスへの変更、②工程を最適化することによるPFCガスの使用量削減、③PFCガスを分解するための除害装置の設置などがあります。当社グループではこれら3つの手法を組み合わせることで、排出量の目標を2010年までに1995年実績の90%以下にするための技術開発を行ってきました。

2013年は従来の目標を継続し、削減活動を推進してきました。生産量の影響はありますが、排出量は1995年実績の約28%となりました。継続した削減活動の推進により2008年以降、削減目標を達成しており、温室効果ガスの排出量削減は着実に成果を挙げています。

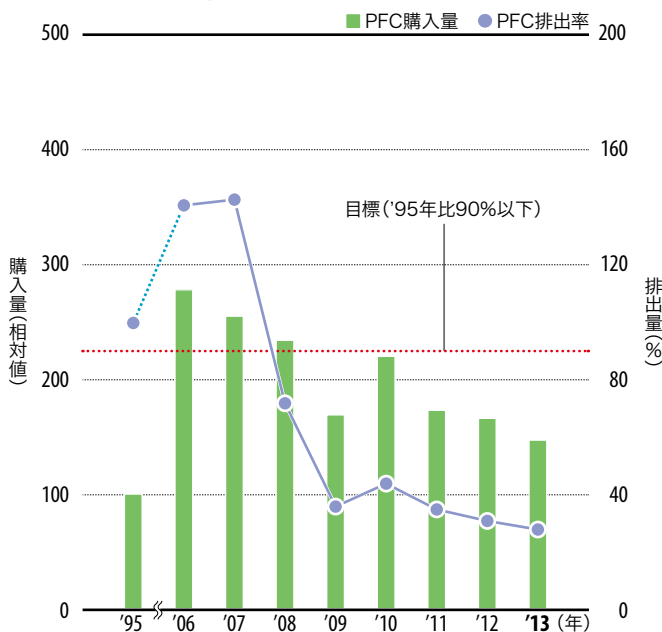
2014年以降も、さらなる排出量削減に取り組みます。

※1 PerFluorocompound: パーフルオロ化合物
(半導体業界ではCF₄、C₂F₆、C₃F₈、C₄F₈、CHF₃、SF₆、NF₃を指定しています)
※2 Global Warming Potential: 地球温暖化係数(CO₂を1とした時の係数)

温室効果ガス削減の模式図



PFCガス排出量の推移



PFCガスと温暖化計数

PFCガス	GPW
CF ₄	5,700
C ₂ F ₆	11,900
C ₃ F ₈	8,600
C ₄ F ₈	10,000
CHF ₃	12,000
SF ₆	22,200
NF ₃	10,800

対象PFCガス

京都議定書の削減対象の6ガス	半導体業界の削減対象の7ガス
CO ₂ (二酸化炭素)	エネルギー起源CO ₂ として管理
CH ₄ (メタン)	対象外
N ₂ O(一酸化窒素)	対象外
HFC(ハイドロフルオロカーボン)	CHF ₃
PFC(パーフルオロカーボン)	CF ₄ , C ₂ F ₆ , C ₃ F ₈ , C ₄ F ₈
SF ₆ (六フッ化硫黄)	SF ₆
対象外	NF ₃

エコファクトリー活動

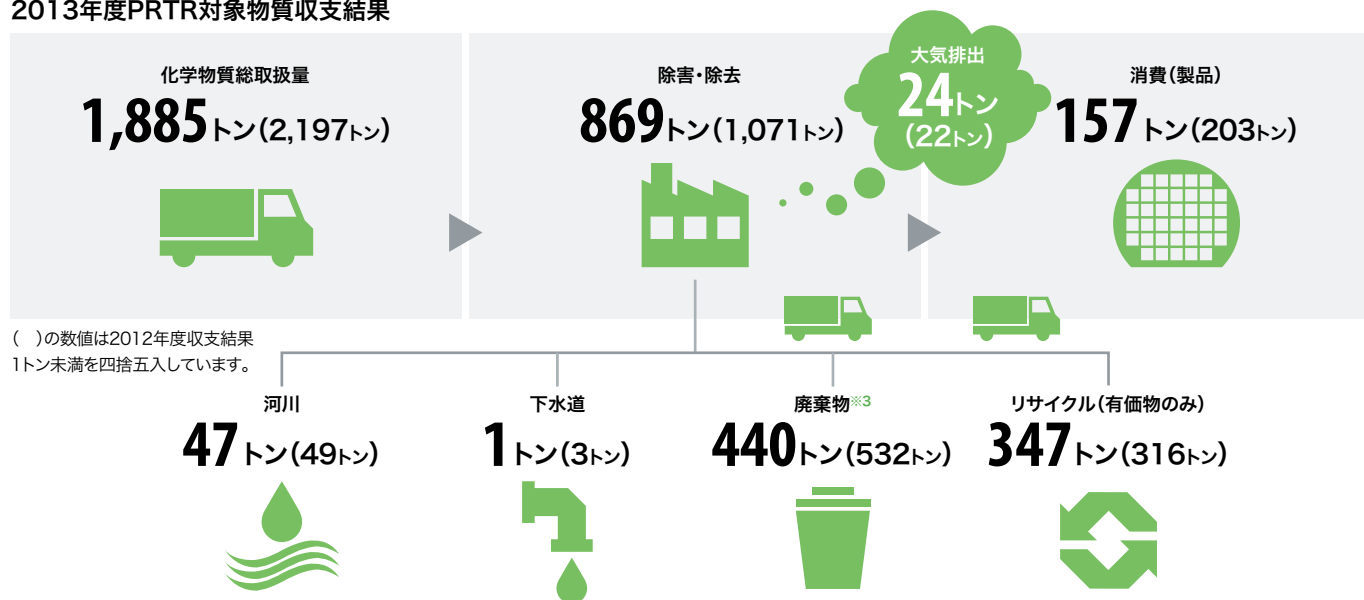
化学物質管理

当社グループはグリーン調達や法規制情報に基づく化学物質データベースを基盤として各種アセスメントを実施しています。さらに使用している化学物質の総量を把握するとともに、有害性という観点から使用量と排出量を管理し、削減に努めています。このようにしてグリーン製品やエコファクトリーにつ

ながる研究・開発を行っています。リスク管理としては、PRTR法※1やVOC※2対象物質の取扱量で数値の切り捨てをしない収支管理を行い、管理の強化を図っています。収支結果は行政への報告だけでなく、解析し、化学物質の代替化や排出量削減に向けた活動にフィードバックしています。

※1 Pollutant Release and Transfer Register: 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律(化学物質排出量把握管理促進法)
 ※2 Volatile Organic Compounds: 揮発性有機化合物

2013年度PRTR対象物質収支結果



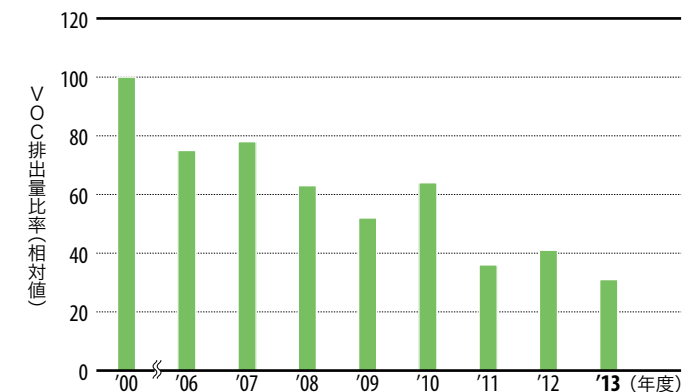
()の数値は2012年度収支結果
1トン未満を四捨五入しています。

※3 当社グループが費用を負担するリサイクルを含みます

VOC排出量削減活動

当社グループでは、イソプロピルアルコールやキシレンなどのVOCについては、有機系排ガスを処理する設備にて可能な限り無害化したのち工場から放出しています。また、製造プロセスの最適化や効率的な生産設備の運用を行い、継続してVOC排出削減に取り組んでいます。2013年度のVOC排出量は、2000年度比約31%と大幅に減少し、これまでの対策が着実な成果を挙げています。今後も引き続き、当社グループは製造プロセスのさらなる最適化などで、VOCの排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

VOC排出量の推移



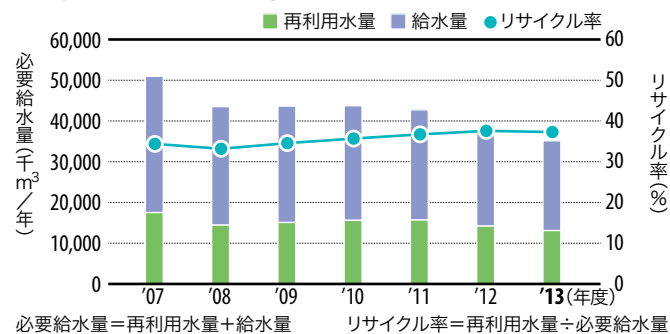
エコファクトリー活動

水資源節約

当社グループは、水を積極的にリサイクルし、活用することで、水資源の節約を行っています。

2013年度の実績は、年間使用水量35,145千m³、リサイクル率37.3%となりました。また、給水量は昨年度に比べ、6.5%削減しました。

必要給水量とリサイクル率



物流面の環境活動

当社グループは、製品や廃棄物の運搬など輸送で消費されるエネルギーの削減、および製品の包装材削減と再使用の推進、また社有車・営業用車両のエコカーへの切り替えなど、物流関連のさまざまな環境活動に取り組んでいます。

当社グループは、省エネ法(荷主義務)への対応から、輸送に係るCO₂排出量削減を推進しています。2013年度は生産拠点や国内倉庫の再編成を行ったことで、国内輸送量は前年度比6.6%減となりました。2014年度以降も引き続き輸送エネルギーの削減に取り組んでいきます。

国内輸送量

年度	ルネサスエレクトロニクス	グループ各社合計
2010	1,712万トンキロ	833万トンキロ
2011	1,255万トンキロ	722万トンキロ
2012	1,178万トンキロ	669万トンキロ
2013	862万トンキロ	566万トンキロ



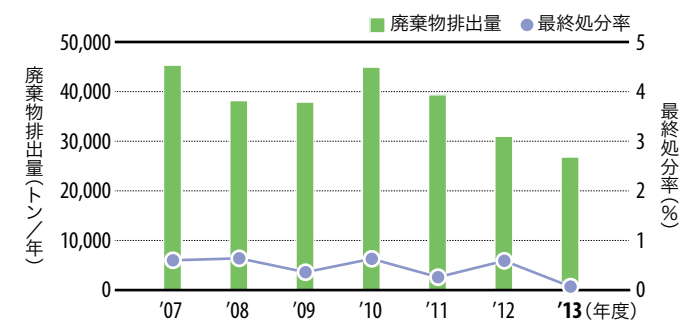
廃棄物管理

当社グループは、2013年度の廃棄物管理の目標を、「ゼロエミッション(最終処分率1%未満)の継続」として活動した結果、廃棄物の排出量に対して再資源化されずに最終処分される量の比率は0.07%となり、目標を達成しました。

また、産業廃棄物処理委託先を定期的に訪問し、委託した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。

PCB使用機器の管理については、法令に基づいて厳重な保管・管理・届出を行っています。保管しているPCB廃棄物の処理についてはPCB広域処理事業を行う日本環境安全事業株式会社に対して当該装置の早期登録を完了しています。

廃棄物排出量と最終処分率の推移



エコファクトリー活動

オゾン層の保護

当社グループはモントリオール議定書のグループI (CFC※1など) およびグループII (HCFC※2) の対象となるオゾン層破壊物質 (ODS※3) については、製造工程での使用を全廃しています。

さらに、冷凍機や冷蔵庫、エアコンなどで使用されている冷媒用のフロンについてもモントリオール議定書の規制に合わせて計画的に使用量の削減、代替物質への切り替えを推進するとともに対象機器の廃棄時にはODSを回収し、破壊処理の実施を徹底しています。

- ※1 Chlorofluorocarbon
- ※2 Hydrochlorofluorocarbon
- ※3 Ozone Depleting Substances

海外での取り組み

海外生産拠点でも当社グループの環境基本理念に基づいて、ISO14001環境マネジメントを活用し環境活動に取り組んでいます。目標値・具体策は各地域の法規制や業界活動に適合するよう各生産拠点で決めています。

ルネサスセミコンダクタシンガポール

ルネサスセミコンダクタシンガポールは、2013年11月に「マリーナ・ベイ・シティ・ギャラリー」と「マリーナ・バレッジ」の見学会を行いました。マリーナ・ベイ・シティ・ギャラリーでシンガポールの都市計画概要と最新エコ技術について説明を受けました。マリーナ・バレッジは貯水池としてダムが建設され、水の供給を目的に作られた施設です。水の供給を増やすだけでなく、洪水に備えた機能も持っています。ここではシンガポールの水の歴史などを学ぶことができました。

この見学会を通して環境保全の意識を高め、エコ推進に努めていきます。

➡ (参考) <http://www.marina-bay.sg/marinabaycitygallery.html>

➡ (参考) <http://www.pub.gov.sg/Marina/Pages/default.aspx>



マリーナ地区施設見学の様子

土壌汚染防止の取り組み

水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令、通称改正水濁法を受け、地下水汚染(土壌汚染)の危険のある設備の適切な対策に取り組んでいます。写真左が対策前、写真右が防液堤・雨水溝の設置および床面浸透防止塗装を施した対策設備です。今後も順次改善に取り組んでいきます。



対策前

水濁法対策後

水質汚濁防止法対応の環境投資額および投資件数

年度	2012年度	2013年度	2014年度(予定)
投資額(百万円)	22	100	372
件数(件)	7	10	24

当社グループでは法順守のため、2012年度から水濁法に関する環境投資を行ってきました。2012年度の水濁法に関する環境投資額は22百万円、2013年度は100百万円でした。

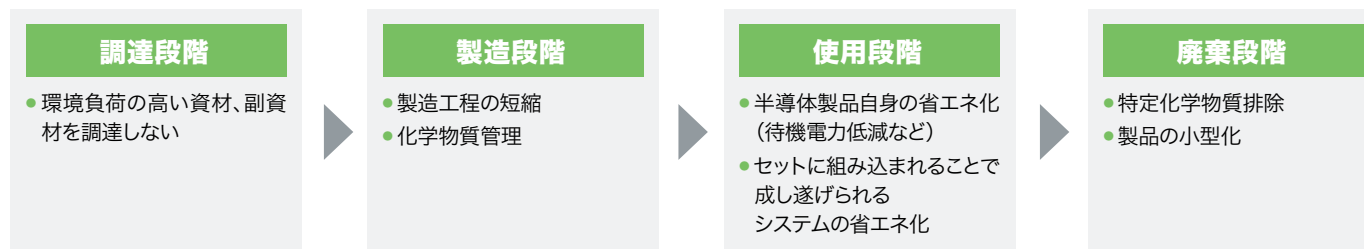
エコプロダクト活動

エコプロダクト活動

お客様からの当社半導体製品への環境に関するご要求が、年々厳しさを増しています。それに対応すべく、当社グループはエコプロダクト活動を推進しています。製品のエコプロダクトを実現するには、調達→製造→使用→廃棄といった製品のライフサイクル全ステージで環境負荷を低減するために、開発・設計段階からさまざまな工夫を凝らすことが重要です。

当社グループのエコプロダクトは、製品環境負荷低減策をトータルで評価する製品環境アセスメントの実施により、実現しています。製品環境アセスメントは、開発時と量産前の2段階に分けて検証・評価しています。

各段階でのエコプロダクト活動

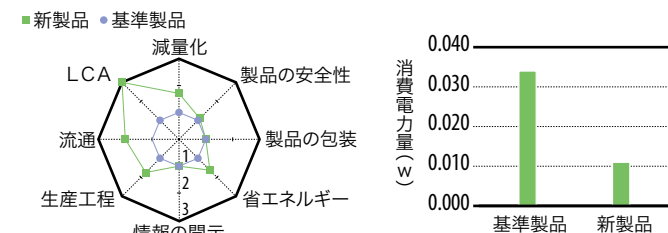


環境配慮型製品の創出

環境に配慮した製品を創出する方法として開発・設計フローに環境負荷改善度を評価する製品環境アセスメント(右図)を組み入れています。評価は、減量化・製品の安全性製・省エネなど8項目において従来製品との比較を行います。結果は数値化されチャート等により視覚的に確認できます。当社の半導体製品は、それ自体の性能を向上させ、さらにお客様のシステムに組み込まれることで、お客様サイドの製品の小型化・省エネに貢献しています。最終的にその製品を使用されるお客様の環境負荷も低減されます。

製品環境アセスメント評価シート例

製品環境アセスメント結果チャートと消費電力比較



エコプロダクト活動

環境関連法規への対応

当社の半導体製品は、多くの製品に搭載され、世界各国で使用されます。このため、製品に係る環境関連法規を遵守すべく主要国の法規制の情報を入手し、対応しています。

■ ■ ■ 主要な海外環境関連法規と当社の対応状況 ■ ■ ■

欧州のRoHS指令※1やELV指令※2では、含有禁止物質の閾値(しきいち:規格値または限界値)が定められています。このため、半導体製品を構成する部材について、お取引先様から分析データと禁止物質非含有報告書などをいただくとともに、当社においても製品の分析をすることで閾値以下であることを確認しています。

※1 RoHS指令:電気・電子機器に対する特定有害物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤(PBB、PBDE))の含有を制限するEUの指令

※2 ELV指令:自動車に対する鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの含有を制限するEUの指令

中国での取り組み

中国の電子情報製品汚染抑制管理弁法(中国版RoHS)では、指定された有毒・有害物質を含有する場合はその物質と環境保護期限(安全に使用できる期限)の表示を求めています。半導体製品は小さく、直接マークを表示することは困難なため、物質の種類ごとの含有情報や環境保護期限については、下記のサイトに情報を掲載するとともに、販売関係会社および特約店を通じて情報提供を行っています。

➡ 中国版RoHS指令対応の製品リスト
japan.renesas.com/products/lead/specific_info/el/china_rohs_list/index.jsp

欧州での取り組み

当社の半導体製品は、化学物質を意図的に放出することのないアーティクル(完成品)のため、欧州REACH規則※3の登録義務はありません。また、高懸念物質(SVHC※4)の含有情報については、サプライチェーンから情報を入手し、お客様に提供しています。

今後も、海外法規制に係る情報の把握に努め、適切に対応していきます。

※3 REACH規則:EU域内にて化学品を製造、輸入する場合に登録、評価を義務付け、高懸念物質については認可、さらにリスクの高い物質には禁止などの制限を設ける規則

※4 SVHC:高懸念物質(健康や安全に害をおよぼす恐れのある物質)

Voice —横河電機様にお聞きしました—

環境に優しい工場を実現し、システムの省エネに貢献するルネサスの技術

横河電機様はプラント操業の制御システム分野で、世界でも有数の業界リーダーです。「弊社システムは、プラント全体の環境問題に直結しています。」(赤羽様談)との言葉通り、環境に優しい工場を実現する横河電機様の制御システムには、ルネサスマイコンが採用されています。「横河電機は、前世代の同等機よりも消費電力を下げるといふ指針があります。処理の増大につれて採用するマイコンのクロック周波数は高くなってきていますが、それでも消費電力を下げたいだけのことをルネサス社には期待しています。」(赤羽様談)と求められる、高性能化と低消費電力化の相反する性能を、ルネサスの技術力が実現しています。また、グローバルに向けて提供される同社システムには、ルネサスマイコンのRoHS指令適合が必要不可欠です。



横河電機株式会社
IAプラットフォーム
システム事業部
PAハードウェア技術部
マネージャー
赤羽 国治様

エココミュニケーション活動

地域住民とのコミュニケーション

米沢工場では、従業員が家庭から不要アルミ缶を持ちより500kgを回収しました。これをアルミ製車椅子と交換(リサイクル)して順次寄贈しており、今回9台目を米沢市の福祉施設 三友堂リハビリテーションセンターに寄贈しました。この取り組みは、従業員の環境意識高揚と地域への社会貢献活動に役立っています。

高知工場の従業員は、香南市が行う地域一斉清掃に参加しました。11月末の寒い当日朝、総勢26名が工場周辺道路、香宗川堤防周辺の可燃ゴミ・資源ゴミを拾い集めました。回収したゴミは正しく分別して指定ポリ袋24袋分になりました。



米沢：車椅子を寄贈



高知：地域一斉清掃の様子

環境教育

当社グループは、一般教育と専門教育、ISO14001に関する環境マネジメントシステム教育を実施しています。

一般教育は、当社従業員として必要な環境基礎知識をeラーニングなどで全員に実施しています。専門教育は、職務に必要な専門的環境知識を職能別(開発・設計・営業・製造)に特化した内容で教育しています。ISO14001に関する教育は、その仕組みの理解や内部監査員の養成を目的としています。

環境教育体系

教育名	目的	2013年度の目標
一般教育	環境への意識と知識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●環境学習ライブラリー化推進 ●階層別教育(新入社員、新任主任、新任課長) ●環境基礎教育
専門教育	職務に必要な環境知識の習得	<ul style="list-style-type: none"> ●開発・設計・営業部門環境教育 ●営業実務者環境教育 ●製造部門環境教育
ISO14001教育	<ul style="list-style-type: none"> ●ISO14001の仕組みの理解 ●内部監査員の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ●ISO14001基礎教育 ●内部監査員教育

2013年度の実績

開発・設計と営業部門向けに専門教育を実施しました。内容は多岐にわたり大変ボリュームのある教材でしたが、設計や営業のマニュアルの一環になるなど有効な教育でした。また当社グループ全従業員を対象とした環境基礎教育eラーニングは、各部門活動において目的目標としている場合が多く、95.8%という高い受講率を達成しています。



環境教育実施の様子

環境教育受講者の声

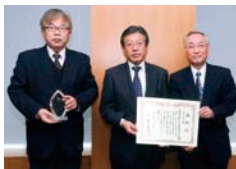
- 温暖化の影響による我が子の未来がとても心配。ルネサスがより多くの環境配慮型製品を創出できるよう自分なりにがんばって貢献したいと思います。
- ルネサスの一員として、未来の子孫たちに豊かな地球環境を残していくために、真摯な環境活動を進めていきたい。
- 環境教育には最近の原発停止の影響等の話題も盛り込まれており、環境問題を再認識する上で、とても有意義でした。

エココミュニケーション活動

社外表彰など

千代田区環境配慮事業所賞

本社日本ビル事業所がある千代田区から、優良な環境取り組みを実施した事業所が表彰される『環境配慮賞』をいただきました。受賞の対象は、2013年10月1日にルネサスエレクトロニクスに統合した、ルネサスエレクトロニクス販売の全員参加型による省エネ、環境教育、地域貢献等の取り組みです。



海外顧客からの表彰

当社顧客の北米矢崎様から2014年6月5日にGreen Supplier Award を受賞し、授賞式で当社グループの環境活動についてご説明いたしました。



YAZAKI NORTH AMERICA殿から
Green Supplier Awardを受賞
Renesas Electronics America

CO₂吸収認定書

当社グループは、各地で森林保全活動を行っています。2013年度は以下のCO₂吸収認定書をいただきました。



高知CO₂吸収証書



熊本県森林吸収量認定書

CO₂吸収認定書の交付一覧

拠点	交付	CO ₂ 量
本社	神奈川県	2010年10月から 5年間で247トン-CO ₂ (森林CO ₂ 吸収量算定書)
高知工場	高知県	151トン-CO ₂ (高知県 CO ₂ 吸収証書)
川尻工場	熊本県	29.79トン-CO ₂ (熊本県森林吸収量認定書)
		年間計:230トン-CO ₂

環境に関するトラブル事象

2012年度において、2件の環境事故が発生しました。これらの情報は、該当拠点のみならず、当社グループ各拠点に展開し、同様事故の再発防止を実施いたしました。

2013年度は、特記するトラブル事象はありません。

サイトレポートの発行

国内拠点、グループ会社は主に地域住民の方に向けてサイトレポートを発行しています。

- RSMC那珂工場 他
- RSPT川尻工場 他



サイトレポート例

さまざまな情報発信

ルネサス公式Facebook

ルネサスとお客様、そしてお客様間でのコミュニケーションの場として、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を活用しています。当社社会貢献活動、シンボルスポーツ、展示会や最新製品情報などをタイムリーにお届けしています。



www.facebook.com/Renesas.Japan

CSRマネジメント

社外取締役の人数

2名

2013年度
グループホットライン相談・通報件数

10件

CONTENTS

➤ コーポレート・ガバナンス

➤ リスクマネジメント

➤ コンプライアンス

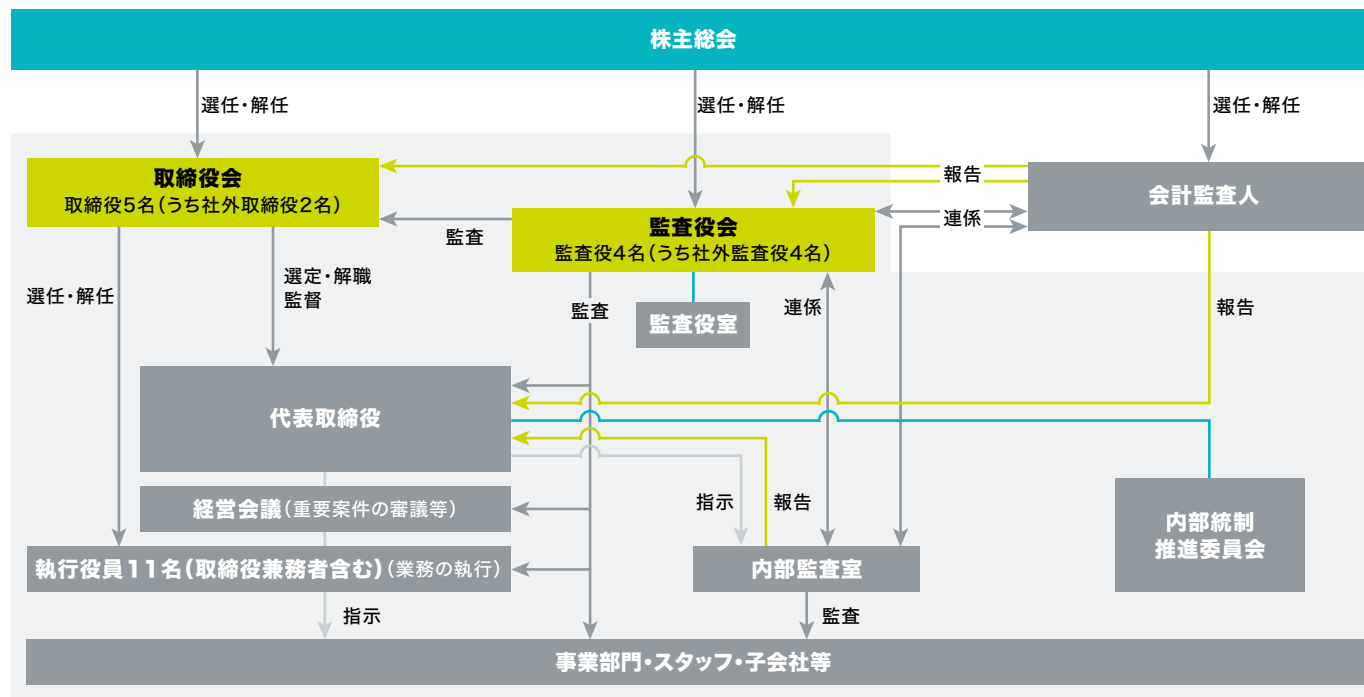
コーポレート・ガバナンス

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、経営を効率的に遂行するとともに、経営の健全性と透明性を確保することが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、経営体制の整備および諸施策の実施に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制



(2014年8月31日現在)

各会議体などの概要

	取締役会	監査役会
役割	<ul style="list-style-type: none"> 経営上の重要な事項の意思決定 取締役の職務執行の監督 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の職務執行の監査 監査方針等の決定 取締役の職務執行の監督
構成員	<ul style="list-style-type: none"> 取締役5名 (うち、社外取締役2名) ※社外取締役は、ほかの取締役の職務執行の妥当性の監督や外部の視点から経営上の意思決定に参画することを主な役割としている。 	<ul style="list-style-type: none"> 監査役4名 (うち、社外監査役4名) ※監査役のうち3名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。 ※社外監査役のうち2名は、独立性を有する。
備考	<ul style="list-style-type: none"> 開催頻度としては、原則として月に1回、必要に応じ臨時に開催 付議案件については、原則として経営会議で事前審議を行うことにより、審議を充実 ※事業執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入するとともに、取締役会で定める執行役員の業務分担事項等により適切な権限委譲を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 開催頻度としては、原則として月に1回、必要に応じ臨時に開催 ※監査の実効性を高めるため、会計監査人、内部監査部門である内部監査室その他の関係部門との間で、監査に関わる情報収集や意見交換を行うなど、相互連携を図っている。

➡ コーポレート・ガバナンス、内部統制システムに関する取り組みの詳細
japan.renesas.com/ir/company/governance.html

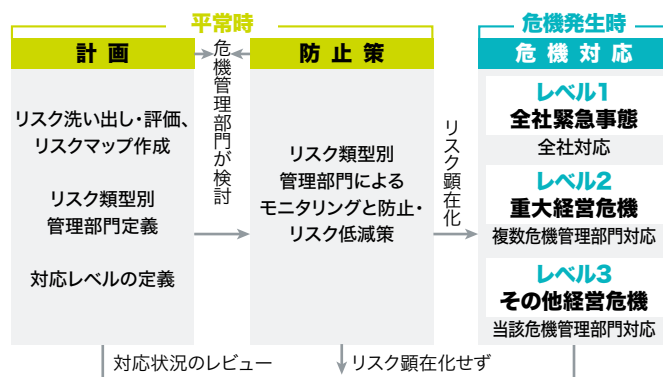
リスクマネジメント

リスク管理の仕組み

当社は、「リスク管理基本規則」を制定し、当社グループ全体のリスクマネジメントの体制を構築しています。

会社経営全般に関するさまざまなリスクは発生頻度や影響度をもとに分類し、担当する部門を決定して日常のリスク管理を行います。また、リスクが具現化した場合には、あらかじめ定めた対応方針に基づき、対応組織を設置して損失の極小化のための対応に当たります。

リスクマネジメント推進体制図



BCPの策定

当社では、リスク管理体制強化の一環として事業継続計画 (Business Continuity Plan: BCP) を防災・危機管理の軸と位置づけています。グループ会社一体となり従業員の安全の確保と継続的な製品・サービスの提供責任の履行ならびに経営資源の保全を実現すべく、BCPの策定・強化に積極的に取り組んでいます。東日本大震災の体験や首都圏直下型地震・南海トラフ地震の想定被害に基づきBCPの総点検、さらに見直しを進めました。

具体的には、従来から実施している安全対策、緊急時体制、被害減対策、事業継続対策、早期復旧対策などの強化に加え、被災時の復旧対策 (復旧手順、担当者の明確化など) の充実、耐震強化、代替生産ネットワークの確立、お客様とのリスクコミュニケーション強化などです。これらの課題は、それぞれ関係する各部門で対策を練り上げ、逐次実践・実施しています。また、全社のBCP推進全体会議でその実施状況を報告し、各事業拠点にも展開し、グループ全体で事業継続能力の向上を目指しています。

海外でのリスクマネジメント

海外におけるリスクマネジメントについては、各海外拠点を管掌する本社部門および現地のリスク対策部門と協力し、リスク事象ごとの潜在的なリスクの洗い出し、対策の策定およびマニュアルの作成を進めています。また、新型インフルエンザ発生やテロ活動の活発化など、当社グループとして注意喚起ならびに情報共有すべき事象については、当社が収集した情報を海外も含めた当社グループの従業員に周知する仕組みを構築しています。さらに、当社グループまたは当社グループ近隣で自然災害などの被害が発生した場合、当社のリスク対策関係者で迅速に情報が共有される仕組みを構築しており、グローバルなリスクマネジメントを推進しています。

コンプライアンス

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社では、「法令を遵守すること」および「社会の要請に適應すること」が「コンプライアンス」であると考えています。また、コンプライアンスの徹底は、企業が存続していく上で最も重要な活動の一つであると考えており、当社ではグループ共通の規範として「ルネサスエレクトロニクスグループ行動規範」を策定しています。

コンプライアンス推進体制

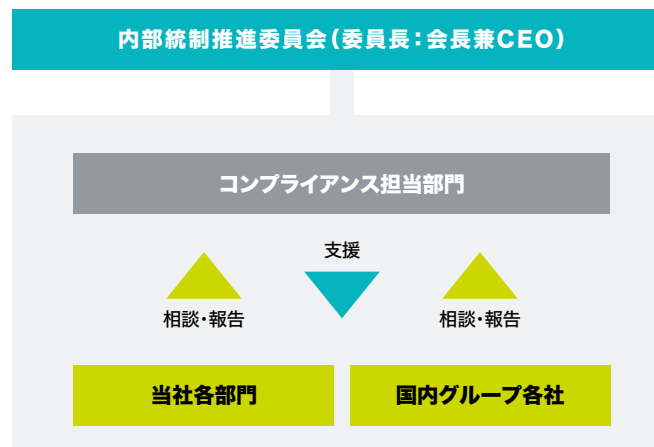
当社では、CEOを委員長とする内部統制推進委員会が当社グループにおけるコンプライアンスに関する事項の審議を行い、重要事項を経営会議および取締役会に報告しています。

コンプライアンス推進の全般に関わる事項はCEO室が担当するとともに、コンプライアンス上のリスクの種類ごとに危機管理部門を定めています。

当社の各部門長および国内グループ各社の社長は、各組織における責任者として、分野ごとに定められたコンプライアンス担当と連携してコンプライアンス推進に必要な施策の策定・実施を行っています。

コンプライアンス違反が発生した場合、各部門・国内グループ会社は、当該分野を担当するコンプライアンス担当部門とCEO室長に速やかに報告する仕組みとなっています。

コンプライアンス推進体制



コンプライアンス推進活動

分野ごとに定められた各コンプライアンス担当部門は、コンプライアンス推進の基礎となる法令などの制定・改廃の動向を把握し、規則・マニュアルの整備、教育・情報発信による啓発、モニタリングの実施などを行っています。

CEO室では、コンプライアンス全般に関わる教育・啓発活

動などを行っており、当社グループの従業員を対象としたアンケートなど(年に1回)を通じて、コンプライアンスの定着状況を検証し、必要に応じてその結果を各コンプライアンス担当部門と共有することで、コンプライアンス推進に必要な施策の見直しに役立てています。

各部門・グループ会社においては、部門長・グループ会社社長および、それを補佐する推進者が中心となって、部門としてのコンプライアンス推進活動を行っています。

コンプライアンスリスク一覧

主たるコンプライアンスリスク	
不正受注、不正売上	下請法違反、偽装請負、不正輸入、利益相反取引
不正輸出	コンピュータウイルス、ソフトウェアの違法コピー、不正アクセス
誇大広告	他者の知的財産権の侵害
独禁法違反(カルテル他)、反社会的勢力との取引、秘密情報・個人情報漏洩、インサイダー取引、社内での不正行為	製品不具合、製品データ捏造
粉飾決算	販売パートナーとの不適切な関係、販売パートナーへの不正行為
人権侵害(セクハラ他)、労働災害、不適切な接待・贈答、違法政治献金	環境破壊、特定有害物質混入

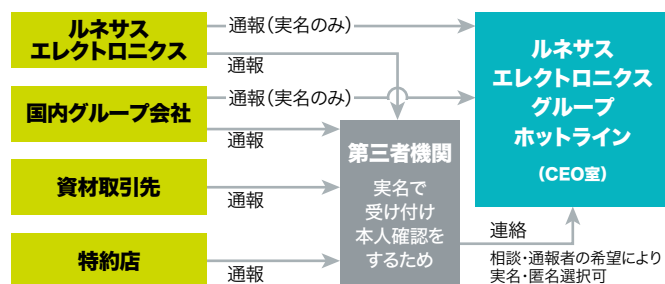
コンプライアンス

相談・通報窓口の設置

コンプライアンス上の問題が生じた際、なんらかの事情により上司や関係部門に相談・報告ができない事態に備えて、問題を相談・通報できる内部通報窓口「ルネサスエレクトロニクスグループホットライン」を設置しています。

また、ホットラインの受付窓口を第三者機関にも設置し、資材取引先および販売特約店の従業員・派遣社員の方からの通報・相談も受け付けるとともに、相談・通報者の希望により匿名性を保証して、相談しやすい仕組みを構築しています。相談・通報者に対する不利益処分の禁止などについて規則に定め、社内向けおよび社外向けWebサイトに掲載し、安心して相談・通報できるよう配慮しています。2013年度は10件の相談・通報を受け付けています。

ホットラインの仕組み



反社会的勢力に対する取り組み

2007年6月に政府が「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を公表するなど、反社会的勢力を排除する動きは、近年、急速に拡大しています。当社も「行動規範」ならびに、「反社会的取引の防止に関する基本規則」により、従業員が反社会的取引を行うことを禁止するとともに、反社会的取引を防止するための仕組みを構築しています。具体的には、各事業所・各関係会社に自己検証委員会を設置し、自己規律をもって取引可否を判断し、反社会的取引の防止に努めています。また、各事業所長および各関係会社の社長が、その運用状況を自己監査し、確認しています。

安全保障輸出管理への取り組み

当社グループの製品は、世界中の産業分野で活用されており、製品が国際的な平和および安全の維持を妨げる目的に利用されることのないよう、日頃から適切な輸出管理を行う必要があります。

当社グループでは、安全保障輸出管理に関する法令遵守はもちろんのこと、リスク管理の観点から自主的に、法令を超えたレベルの管理を行っています。また、常に適正な状態が維持さ

れるよう、国内・海外全拠点に対する監査を定期的にも実施しているほか、全従業員を対象とした階層別・職能別教育を計画的にも実施しています。

さらに当社は、東京税関から「AEO (Authorized Economic Operator) 事業者」(セキュリティ管理を行うことができ、コンプライアンスの優れた輸出者)として承認されています。

秘密情報の管理・個人情報の保護

当社グループでは、「個人情報保護方針」、「情報セキュリティポリシー」、および「秘密情報管理基本規則」などを制定しています。また、社内の各部門および国内グループ各社に、責任者と推進者を設置し、この推進者が中心となって情報管理活動を実施しています。また、Webを通じた個人情報の入手および取扱いについても、事前の同意を得るようなシステムにするなど、世界各国の法令を遵守するように細心の注意を払った仕組みを構築しています。

➡ 個人情報保護方針

japan.renesas.com/privacy/

➡ 情報セキュリティポリシー

japan.renesas.com/comp/csr_eco/csr/management/security_policy/index.jsp